

RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2024
No.656

6

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

学校法人興南学園 理事長 我喜屋 優 氏

企業探訪

株式会社琉佐美

特集 沖縄県の主要経済指標

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 01 学校法人興南学園

～文武両道を目指し、豊かな「人間力」の育成に取り組み、次世代のリーダーを育てる～
理事長 我喜屋 優 氏

企業探訪 06 株式会社琉佐美

～「ネイルを通じて女性の自立を応援したい」
ネイル業界の発展を女性の力で牽引するべく、挑戦を続ける～
代表取締役 トンケリー 美由紀 氏

特集 沖縄県の主要経済指標 08

アジア便り 台湾 19

～WUB台湾・台湾伝統芸能について～
レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ赴任中

新時代の教育研究を切り拓く 22

沖縄のイノベーションハブへの道を開く新施設
沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション
(同大学のHP記事より許可を得て転載)

県内大型プロジェクトの動向166 26

行政情報174 28

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向 (2024年4月) 32

～景気は、緩やかに拡大している (8カ月連続) ～

学びバンク 44

- ・防災計画と協定 ～地域と自治体 共に救援～
琉球銀行 営業統括部 調査役 五月女 友彦
- ・SNS副業詐欺 ～気付かずに加担も注意～
琉球銀行 リスク統括部 調査役 志良堂 夢子
- ・中小機構 ～経営支援へ多彩な施策～
琉球銀行 法人営業部 調査役 玉城 正人
- ・ユニバーサルツーリズム ～優しい旅 先進地沖縄で～
りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長 宮国 英理子

経営情報 引当金の会計と税務の違い 46

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 48

文武両道を目指し、豊かな
「人間力」の育成に取り組み、
次世代のリーダーを育てる。



学校法人興南学園
理事長 我喜屋 優 氏



学校法人 興南学園
興南中学校・興南高等学校

学校法人興南学園は1962年に設立された沖縄県内で最も歴史のある私立学校である。「南」を「興」す、沖縄県のリーダーとなり得る人材の育成を目指し、生徒の自主性を育む独自の教育プログラムを展開している。2010年には高校野球の甲子園春夏連覇を達成し、一躍話題となった。また、近年では難関大学への合格者が増加しており、「文武両道」に取り組む学校としても注目を集めている。今回は野球部監督であり、同学園の理事である我喜屋理事長を訪ね、学園の設立経緯等や教育方針、今後の展望等についてお伺いした。

インタビュー 城間 櫻
レポート 我謝 和紀

学園の設立経緯等を教えてください。

当学園は「第二次世界大戦後の荒廃した沖縄の復興のため、人材の育成が急務である」との、9名の創立時理事の理念の下、1962年に設立されました。1985年に興南中学を開校し、県内初の中高一貫校となり、現在に至っております。

2022年2月には創立60周年を迎えました。その記念イベントとして伝統芸能やスポーツなどの各界で活躍する同窓生を迎え、「春の祭典」

を開催し、その収益を能登半島地震被災者への義援金や新図書館の図書費に充てました。

2023年4月に私は校長職を辞し、諸見里明氏（前職：昭和薬科大学付属高校・中学校校長）を後任の校長として迎え入れ、現在の経営体制となりました。

我喜屋理事長のこれまでの人生や学園に赴任することとなった経緯を教えてください。

私の人生のテーマは「ディスポート」です。



興南中学校・高等学校 校舎

ディスポートとは「港を離れる」という意味で、同じところに留まらず、様々な所に行き、挑戦する姿勢を表しています。私は玉城村（現：南城市玉城）の出身であり、幼い頃は「海の向こうには何があるのだろう。」と考えながら過ごしました。親元を離れ養子として那覇で過ごした時期もありました。そういった幼少期の経験から私の「ディスポート精神」が育まれたのだと思います。

中学時代はバスケットボールや陸上部に所属し、興南高校に入学後、初めて野球部へ入部しました。1968年の夏、興南高校の野球部として全国大会（夏の甲子園）に出場し、沖縄県勢初のベスト4に進出しました（興南旋風）。

高校卒業後、社会人野球の名門である大昭和製紙（株）（現：日本製紙（株））に入社しました。北海道を拠点に活動し、野球一筋の人生となりました。

現役引退後、34年間過ごした北海道を離れ、妻と沖縄に戻ろうかと考えていたところ、当学園の当時の理事長から興南高校野球部の監督就任の打診をいただきました。当時の興南は甲子園から長らく遠ざかっており、部員も少なく、

理事会では野球部をなくそうという意見もあったそうです。最初はためらいましたが、妻の後押しもあり、2007年に野球部の監督として当学園へ赴任いたしました。

我喜屋理事長の人間力の育成を重視した教育方針が「我喜屋イズム」として注目されています。

野球部の監督として最初に手掛けたことは、整理整頓、時間厳守などの精神面の強化でした。

「小さな気づきが大きな成功につながる」ことを諭し、寮での1日の時間の使い方などを指導しました。朝の散歩で一人一人歩きながら、見たこと感じたことの1分間スピーチを実施。そうすると部員が自主的にゴミを拾ってくるなどし、徐々に意識の変化が見られました。

練習時も目標設定から実行、反省、改善というサイクルを意識させ、小さな成功体験を積み重ねた結果、2010年には甲子園の春夏連覇を成し遂げました。

2010年に理事長へ就任、2011年に興南中学・高校の校長へ就任してからも、時間節約委員会や学力向上委員会など学生が主導で進める委員会の設置などを手掛け、生徒の自主性を育



野球部ミーティング



毎週月曜日に地域清掃活動を実施



中高一貫教育により各教科の先取り学習が可能



生徒の「多様性」が特色

む教育に努めてまいりました。

そのような、技術よりも精神面を重視し、人間力の向上を目指す姿勢が「我喜屋イズム」として受け継がれていると思います。

学園の教育プログラムや特色について教えてください。

当学園の教育コースは主に「フロンティアコース」、「特別進学コース」、「総合進学コース」の3コースに大別されます。

「フロンティアコース」は中高一貫のコースです。難関大・私大への進学を目標としており、地域の独自の文化や特性を世界に貢献・発展させる人材（グローバル人材）の育成を目指します。中高一貫教育により、中学・高校の枠組みにとらわれず、各教科の先取り学習が可能となり、受験対策に有利になります。また、指導が継続的に行われることにより個々の特性や能力を把握し、より適切な進路指導を行うことができます。

「特別進学コース」及び「総合進学コース」は高校入学からの3年制コースです。前者は難関大・私大への進学を目標としており、大学入

学共通テスト受験が全員必須となっております。後者は全国トップレベルの部活動に所属しながら、大学進学を目指すコースです。プロスポーツ選手や日本代表選手など多数輩出しています。

その他、生徒自身で学習計画や生活管理し、振り返りができる学習帳の活用や、様々な探究活動を通して生徒の思考力・表現力や自主性を育む独自の取り組みを行っており、それらが功を奏し、難関大学などへの合格者も増えています。

当学園の一番の特色は、同じフロアに東大を目指す生徒やスポーツでオリンピックやプロを目指す生徒が共存する「多様性」です。

当学園がお互いを尊重し理解し合える空間になっていっていることは、理事長として大変うれしく思っており、昨今の社会や教育界の流れにも通じるところがあると考えています。

学業のみならず様々な部活動でも実績を残していると同じました。

野球部のみならず、男子ハンドボール部・男子空手部・射撃部にて全国優勝の経験がありま



甲子園春夏連覇の記念碑



学園創立 60 周年を記念して新図書館を建立



野球部メンバー



グラウンドの人工芝を張替え

す。他にも男子バスケットボール部、男女剣道部、男女弓道部、男女ゴルフ部など、全国上位をうかがう部活動もあります。

当学園の卒業生は2万5千人を超え、政財界・医学・教育・芸能・スポーツ界など、幅広い分野で活動しています。

2020年の東京オリンピック空手種目にて金メダルを獲得した「喜友名 諒」選手もその一人です。

教育者として大切にしている事はありますか。

一番は「人間力」の育成です。野球部の部員には、「野球は9回で終わるが、その先の社会人としての人生はずっと続く。人生のスコアボードの勝者になってほしい。」と伝えています。スポーツも学力も豊かな人間性が基本となっており、日常生活の基本をおろそかにしないこと、そして自分だけでなく周りのことも考え、主体的に行動することの大切さを生徒に伝えています。

また、過去の失敗から学ぶ姿勢も大切です。

逆境は乗り越えたら友達・宝になると考えています。生徒には「人生の失敗は忘れるのでな

く、傍線を引きなさい。それを丸に変えるにはどうすればいいか。」という事を伝え、改善に向けて考えさせるようにしています。

様々な経験を通して、人間力を磨き、沖縄を世界に発信できる人材になってもらいたいですね。

最近では教員による行き過ぎた指導やパワハラが問題視されています。

指導者は言い聞かせることはあっても、暴力は絶対にいけません。方言でいう所の「意地ぬ出じら手引き、手ぬ出じら意地引き（腹が立ったら手を納め、手が出そうになったら怒りを納めなさい）」という姿勢が大事です。

また、怒りっぱなしだと余計に反発がある事もあるので、生徒一人一人の個性に応じた指導が必要だと考えています。

社会貢献活動として取り組んでいることはありますか。

毎週月曜日の朝および台風後の地域清掃活動、年末の那覇マラソンでのボランティア活動、CGG運動への参加などを通して、地域との交



流を図り、社会と繋がる大切さを実体験させています。

また、このような取り組みを下記の「7つのビジョン」として職員へ共有し、実践をお願いしています。

【7つのビジョン】

1. 創造力と探究心を持ち、現代社会を生き抜くための教養を修得させる。
2. 人生を切り開く自主性と責任ある行動力、基本的な生活習慣を身につけさせる。
3. 文武両道を通して、公正な判断と率先垂範的な行動ができるようにする。
4. 国際社会で己を表現し行動できるよう、日本・沖縄の伝統文化を理解し誇りを持たせる。
5. ハートフル教育を総合学習で実践し、道徳心の高い人間力を培う。
6. 「整理・整頓・清潔・清掃・躰け」(5S)の5つの力を磨き、気付きの力を高める。
7. キャリア教育を通して社会的存在価値を体得し、社会のどの分野でも活躍できる人間作りを行う。

法人概要

商 号：学校法人興南学園 興南中学校・興南高等学校

住 所：沖縄県那覇市古島1-7-1

連 絡 先：TEL 098-884-3293

設 立：1962年2月

役 員：理事長：我喜屋 優

校長：諸見里 明

生 徒 数：興南中学校 479名

うち令和6年度入学者数 164名

(定員 160名)

興南高等学校 1,036名

うち令和6年度入学者数 363名

(定員 360名)

※ 2024年4月1日現在

U R L : <https://konan-h.ed.jp/>

卒業生の進学状況(令和6年度)

国公立大学 現役合格者数 69名

4年制大学合格者数 331名

今後の展望について教えてください。

今後も沖縄の次世代を担う人材の育成を目指します。文武両道を目指し、受験対策カリキュラムの充実などに取り組み、国公立大学等の合格者の増加を目指します。

また、グラウンドの人工芝張替え工事も終了し、より良い教育環境の実現と地域社会との共存共栄を図るため環境整備にも取り組んでいきます。

最後に

当学園は1962年の設立以来、地域の皆様に支えられ、2022年2月に創立60周年を迎えました。今後も「地域とともに歩む学校」として邁進していく所存ですので、今後とも学校法人興南学園をどうぞよろしくお願い申し上げます。

企業探訪 Vol. 10

株式会社琉佐美

「ネイルを通じて女性の自立を
応援したい」ネイル業界の発展を
女性の力で牽引するべく、
挑戦を続ける。



代表取締役 トンケリー 美由紀 氏

事業概要

- 代表取締役 トンケリー 美由紀
- 本社住所 北谷町北谷 1-1-5 シティコウワビル 1F
- HP <https://castle-okinawa.jimdofree.com/>
- TEL 098-800-1083
- Email ryusabi@gmail.com

株式会社琉佐美は、県内で8か所のネイルサロンを運営する企業である。社長のトンケリー氏は個人事業として18年間ネイル業を営んだ後、2021年8月に法人化し、現在に至る。サロン経営の他にも職業能力開発校でのネイリスト人材の育成や、プロスポーツチームへのアスリートネイルの施術等、幅広く事業を展開している。今回は北谷町北谷にトンケリー社長を訪ね、人材育成や社会貢献活動への想い、今後の展望等についてお話を伺った。

ネイル業界の可能性を見出す

トンケリー社長は広島文教女子大学（現・広島文教大学）を卒業後、経済産業省中国経済産業局、中国総合研究所等に在籍した。その後、次第に元々興味のあったネイリストへの道を志すようになり、市場調査を元にした販売促進や新規事業の研究等に従事する中で経営の感覚を磨いていった。

ネイル業界に転向したのは2005年、広島でネイルサロン「Nail Dear」を立ち上げた。2011年には夢だった故郷沖縄での事業展開のためにサロンを譲渡。新たに南風原町にて「Nails beauty Castle」をオープンした。

沖縄での再出発は苦労も多かった。「当時は

ジェルネイルが今ほど浸透しておらず、軌道に乗るまでには2年ほどかかりました」とトンケリー社長は振り返る。それでも、右肩上がりに成長するネイル業界の発展を信じ、これまでに培った経済知識とスキルを活かして事業は徐々に拡大。現在ではスタッフ75名を抱える企業となっている。

大切なのは一人ひとりのスタッフに寄り添うこと

同社では働きやすい職場づくりに特に注力している。代表的な取り組みが、能力評価制度だ。自己評価と他己評価に加え、資格取得のステップアップを評価し、ランキング付けをしている。そのうえで家庭環境や個人のライフスタイルをヒアリングし、無理のない働き方を提案し契約をする。女性の多い職場だからこそ、子供の成長や家庭環境によって変化する働き方を常に変更している。その中で、10を超えるネイルの技術資格をどれだけ取得できたかも加えて評価する。家庭や子育ての悩みは、働き方にも大きく影響する。スタッフの心の変化をキャッチし、それぞれに合った働き方や目標を一緒に考えることで、全員が生き生きと無理なく働ける状態を目指している。

「心身が健康で、居心地の良い職場環境が整っていると、おのずとモチベーションもアップしませんか」とトンケリー社長は笑顔で語った。

地域のネイリスト育成に貢献

シングルマザーや妊娠中の女性でもわけ隔てなく本人の人間性を採用の基準にしている同社は、過去には産休3か月前のスタッフを採用し



castle 南風原本店



技術力の高いスタッフが多数在籍



ボディペイントの収益をユネスコへ寄付

た実績もある。働く時期がいい悪いではなく、この人が復帰したあと、活躍してくれるかの判断をしっかりと、5年10年先を見据えて採用を検討することが多い。

また、同社は沖縄県委託訓練でネイリスト養成科を開講し、ネイリスト人材の育成にも携わっている。「学歴や職歴に関係なく勝負できるネイリストという職業は、人生を変えるきっかけにもなる」とトンケリー社長は語る。訓練卒業生の中には、今ではネイリストとしてリーダーシップを発揮するまでに成長を見せているスタッフもいるという。さらに訓練校の講師は、現場を卒業したベテランネイリストが務めている。こうして、技術習得から現場経験、指導者としての活躍まで、同社ではネイリストが安心して長く働ける仕組みを整えている。

アートだけではない爪の「ケア」

同社の特徴的な取組みの一つに「アスリートネイル」がある。巻き爪等の爪のトラブルに対応するアスリートネイルは、怪我の予防や、指先の感覚が研ぎ澄まされることによりパフォーマンス向上に繋がる。同社ではバスケットボールや野球等のスポーツチーム、選手個人との契約があり、指先から選手の活躍をサポートしている。

スポーツ選手のみならず、爪のケアは男性や高齢者を含む一般層にも浸透しつつあり、米軍基地内に構えるサロンでは顧客の3割が男性だという。日本ではファッションを目的としたアートネイルが主流だが、米国では爪のケアも既に一般的となっており、今後は日本でも需要拡大が見込まれる。

ネイル技術を活かしたボランティア活動

ネイルとスポーツ業界との親和性を見出し、

スポーツイベントでのボランティア活動も積極的に実施している。過去3回、琉球ゴールデンキングスの試合のレディースデーに参加し、来場者にキングスのキャラクターのデザインネイルを無料施術しているほか、2023年には夏のFIBAバスケットボールワールドカップにて沖縄アリーナで選手を応援するファンにボディペイントを施し、その収益の一部を県ユネスコ協会へ寄付した。

こうしたボランティアの取組みは、スタッフ同士の交流の場としての役割を果たし、組織として士気が上がるきっかけにもなるという。サロン経営にはスタッフ間の助け合いの精神が欠かせない。今後もボランティア活動を通じて、社会貢献を果たすと同時に、スタッフの団結力強化を図りたい考えだ。

女性の自立を応援したい

近い将来、海外展開を見据えているトンケリー社長。その想いを力強く語ってくれた。「日頃から多くの女性と接していますが、頑張っているにも関わらず、どこか自分に自信がない方が多くいらっしゃいます。ネイリストという資格は自信を与えてくれますが、もっと会社としてできることがないだろうか考えるようになりました。そこで海外サロンをオープンし、転勤という形で海外生活の機会をスタッフに提供できればと構想しています。未知の世界に一步踏み出す経験は、視野を広げ、自分の人生に自信が持てるきっかけになると思うのです」

トンケリー社長の信念は「ネイルを通じて、沖縄の女性の心の自立を支える」こと。今後益々の発展が見込まれるネイル業界を牽引し、女性活躍に大きく貢献していくであろう株式会社琉佐美の活動にこれからも注目していきたい。

(レポート 城間櫻)

特集 1
沖縄県の主要

経済指標

目 次

1. 面 積	09
2. 人口・世帯	09
3. 雇用情勢	10
4. 物価・地価	11
5. 経済規模と成長率	11
6. 経済・産業構造	12
7. 財 政	13
8. 金 融	14
9. 主要産業	14
(1) 産業別企業・事業所数	14
(2) 農林水産業	15
(3) 建設業	15
(4) 製造業	16
(5) 商業	16
(6) 観光	17
(7) 情報産業	17
10. 企業倒産	18
11. 基 地	18

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積

(2024年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,282km ² (対1972年比: 約38km ² 増加)	0.60% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 主要島の面積

(2024年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208km ² (53.0%)	290km ² (12.7%)	222km ² (9.7%)	159km ² (6.9%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同 上(2020年)	46.8	16.2	2.8	7.2	5.1	1.5	20.3
全 国(2020年)	66.2	11.6	0.8	5.2	3.7	3.6	8.8

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.4
------	-----	--------	-----

(注) さとうきび畑は2022年の数字。栽培面積を2022年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、農林水産省「作物統計」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	2023年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,393	1,434	1,467	1,468	△0.02%
全 国 (千人)	128,057	127,095	126,147	124,352	△0.48%
構成比	1.09%	1.13%	1.16%	1.18%	—

(資料) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査 (確報値)」

2023年は総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」

○ 人口増減の大きな市町村 (2020年国勢調査 (確報値) の前回調査 (2015年) 比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数 (人)	順位	市町村名	減少数 (人)
1	うるま市	6,405	1	那覇市	△ 1,810
2	宜野湾市	3,882	2	本部町	△ 1,006
3	豊見城市	3,493	3	今帰仁村	△ 637
4	沖縄市	3,473	4	久米島町	△ 563
5	南風原町	2,938	5	金武町	△ 426

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7
2020年	100.0	43.7	40.4	8.6	3.7	3.6

(注) 各年10月1日現在。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」

b) 年齢階層別人口構成比

(単位：%、歳)

	合計	0～14歳	15～64歳	65歳以上	平均年齢	年齢中位数
沖縄県 (2010年)	100	17.8	64.8	17.4	40.8	40
沖縄県 (2015年)	100	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42
沖縄県 (2020年)	100	16.6	60.8	22.6 (10.8)	43.5	44.0
全 国 (2020年)	100	12.6	60.7	28.6 (14.7)	47.6	48.6

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」

(3) 世帯数

	2010年	2015年	2020年	年平均伸率 (15～20年)	1世帯当たり人員 2020年	2023年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	520	560	615	9.7%	2.39人/世帯 (2.56人/世帯)	641
全 国 (千世帯)	51,951	53,449	55,830	4.5%	2.26人/世帯 (2.38人/世帯)	—

(注) 各年10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2015年の値。

(資料) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査（確報値）」、2023年は沖縄県「推計人口」

3 雇用情勢

(沖縄県有効求人倍率は就業地ベース)

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
完全失業率 (%)	沖縄県	3.4	2.7	3.3	3.7	3.2	3.3
	全 国	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	1.31	1.34	0.9	0.80	0.98	1.16
	全 国	1.61	1.6	1.18	1.13	1.28	1.31

(資料) 沖縄県「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査 平均結果の要約」、

厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

<参考>県内就業人口（2023年平均）

15歳以上人口	非労働力人口	446千人	(専業主婦、通学者、高齢者など)			
1,231千人	労働力人口	784千人	うち 就業者	758千人		
			完全失業者	26千人		

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

（2020年基準）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
那覇市（%）	1.2	0.3	△0.6	0.1	2.8	3.8
沖縄県（%）	0.9	0.4	△0.3	0.0	2.8	3.7
全 国（%）	1.0	0.5	0.0	△0.2	2.5	3.2

（資料）沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：%）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
沖 縄 県	10.3	13.3	0.2	0.7	2.7	5.0
地方平均	1.0	1.5	△0.5	0.2	1.0	1.5
全国平均	2.8	3.1	△0.8	0.4	1.8	3.1

（参考）沖縄県は11年連続で上昇（全国は3年連続で上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：%）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
沖 縄 県	8.5	9.5	1.0	2.0	3.6	5.5
地方平均	0.2	0.5	△0.3	0.5	1.2	1.2
全国平均	0.6	0.8	△0.4	0.5	1.4	2.0

（参考）沖縄県は11年連続で上昇（全国は3年連続で上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2021年度：名目）

（単位：億円）

	沖縄県（a）	全国（b）	(a)/(b) ×100
県（国）内総生産	43,739	5,505,304	0.79
県（国）民総所得	46,974	5,797,810	0.81

（注）1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。

2. 基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

(2) 一人当り県民所得

2,258千円（2021年度） 前年度比+3.6%

全国（＝100）との格差71.6（2020年度：73.2）

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
沖縄県 (%)	名目	3.5	2.1	1.2	0.6	△ 5.5	3.4
	実質	2.4	1.9	0.8	△ 0.2	△ 6.1	3.2
全国 (%)	名目	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
	実質	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2021年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	4,697,403	107.4	105.3
県(国)内総支出	4,373,909	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,723,246	62.3	53.8
政府最終消費支出	1,075,998	24.6	21.6
民間住宅投資	238,138	5.4	3.8
民間設備投資	598,265	13.7	16.4
公共投資	565,430	12.9	5.4
在庫品増加	△ 9,312	△ 0.2	0.2
移輸出	1,322,799	30.2	18.8
移輸入(控除項目)	2,125,249	48.6	20.0
統計上の不突合	△ 8,215	-0.2	-
県(海)外からの所得(純)	323,494	7.4	5.3
(参考) 軍関係受取	293,250	6.7	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)除くベース。沖縄県の2021年度(名目)の財貨・サービスの移輸出入(純)△809,641百万円(構成比△18.5%)は、移輸出(1,322,799百万円)－移輸入(2,125,249百万円)+FISIMの移出入(純)(△7,191百万円)である。

2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2021年度	全国(%) 2021暦年
県(国)内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.1	1.0
第二次産業	15.7	26.1
製造業	4.3	20.5
建設業	11.2	5.5
第三次産業	83.8	72.6
卸売・小売業	9.2	13.6
不動産業	12.7	11.9
公務	9.7	5.1
保健衛生・社会事業	12.6	8.3

(注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(1) 沖縄関係経費（一般会計）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内閣府沖縄担当部局	3,010	3,010	2,684	2,679	2,678
沖縄振興交付金事業推進費	1,014	981	763	759	763
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	522	504	394	390	394
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	492	477	368	368	368
防衛省	2,820	2,751	2,745	3,097	3,163
農林水産省	5	4	4	4	4
その他	63	53	71	67	46
合 計	5,898	5,721	5,400	5,745	5,790

- （注） 1. その他は、警察庁、こども家庭庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
 2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。
 3. 2021年度以降、合計には、自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含んでいないため、縦計は一致しない。

（資料）財務省「令和6年度予算及び財政投融资計画の説明」、内閣府「沖縄振興予算概算決定額等」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額のうち公共投資の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,010	3,010	2,684	2,679	2,678
公共投資	2,046	2,023	1,816	1,797	1,791
公共事業関係費ほか	1,554	1,545	1,448	1,429	1,423
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	492	477	368	368	368

（資料）内閣府沖縄担当部局「沖縄振興予算概算決定額等」

(3) 2023 年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	267,796百万円	△0.0%
1. 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	76,255百万円	0.5%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	39,449百万円	1.0%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	36,806百万円	0.0%
2. 公共事業関係費等	126,215百万円	0.0%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,582百万円	0.0%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450百万円	0.0%
5. 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,412百万円	△6.3%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	205百万円	0.1%
7. 沖縄こどもの貧困緊急対策経費	1,850百万円	10.0%
8. 沖縄離島活性化推進事業費	2,580百万円	4.0%
9. 戦後処理経費	2,654百万円	2.4%
10. その他	32,593百万円	△2.3%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	208,172百万円	2.3%
-----------	------------	------

○沖縄県予算（2024年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	842,143百万円	△2.2%
----------------	------------	-------

（参考：2024年度政府予算案：閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
一 般 会 計	112兆5,717億円	△1.6%
うち公共事業関係費	6兆828億円	0.4%

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、沖縄建設新聞第8740号
 沖縄県「令和6年度当初予算」、財務省「令和6年度予算のポイント」

8

金融

○預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年・月末	預金（未残）		貸出金（未残）	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2020.3	4,993,117	2.6	3,929,335	1.8
2021.3	5,573,419	11.6	4,084,747	4.0
2022.3	5,803,673	4.1	4,103,270	0.5
2023.3	6,006,516	3.5	4,195,923	2.3
2024.3	6,205,751	3.3	4,355,807	3.8

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数

a) 企業数

(2021年6月1日現在)

沖縄県(2021年)	全国(2021年)	全国に占めるシェア
15,928社	1,781,323社	0.89%

(注) 企業…経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、
本所と支所を含めた全体をいう（個人経営や外国の会社は除く）。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	15,928	100.0%	1,781,323	100.0%
農林漁業	413	2.6%	24,633	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.2%	1,252	0.1%
建設業	2,829	17.8%	314,522	17.7%
製造業	1,048	6.6%	240,965	13.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2%	5,201	0.3%
情報通信業	442	2.8%	53,662	3.0%
運輸業、郵便業	521	3.3%	55,838	3.1%
卸売・小売業	3,105	19.5%	410,499	23.0%
金融・保険業	179	1.1%	25,241	1.4%
不動産業、物品賃貸業	2,716	17.1%	220,614	12.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,064	6.7%	106,961	6.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,036	6.5%	92,841	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	588	3.7%	63,749	3.6%
教育、学習支援業	213	1.3%	18,502	1.0%
医療、福祉	880	5.5%	50,923	2.9%
複合サービス事業	-	(-)	66	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	835	5.2%	95,854	5.4%

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」

b) 事業所数(民営)

(2021年6月1日現在)

沖縄県(2021年)	全国(2021年)	全国に占めるシェア
63,593社	5,156,063社	1.23%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	63,593	584,191	5,156,063	57,949,915
農林漁業	637	3,891	42,458	453,703
鉱業、採石業、砂利採取業	40	428	1,865	19,697
建設業	4,653	45,133	485,135	3,737,415
製造業	2,765	32,208	412,617	8,803,643
電気・ガス・熱供給・水道業	60	2,020	9,139	202,149
情報通信業	782	14,136	76,559	1,986,839
運輸業、郵便業	1,303	28,185	128,224	3,264,734
卸売・小売業	14,478	120,392	1,228,920	11,611,924
金融・保険業	876	12,545	83,852	1,494,436
不動産業、物品賃貸業	5,804	20,091	374,456	1,618,138
学術研究、専門・技術サービス業	2,847	19,873	252,340	2,118,920
宿泊業、飲食サービス業	10,393	72,285	599,058	4,678,739
生活関連サービス業、娯楽業	5,701	24,890	434,209	2,176,139
教育、学習支援業	2,757	20,238	163,357	1,950,734
医療、福祉	6,018	111,028	462,531	8,162,398
複合サービス事業	321	5,538	32,131	435,970
サービス業(他に分類されないもの)	4,158	51,310	369,212	5,234,337

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農業産出額	1,005	988	977	910	922	890
林業産出額	6	6	7	7	7	6
漁業産出額	209	216	210	184	179	172

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農業産出額」、農林水産省「林業産出額」「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年
建設業者数	業者	4,942	5,084	5,201	5,288
※ 許可業者数		2.8%	2.9%	2.3%	1.7%
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	823,751	975,498	851,210	—
		△ 16.8%	18.4%	△ 12.7%	(—)
公共工事請負額	百万円	308,119	344,381	340,357	425,816
		△ 5.6%	11.8%	△ 1.2%	25.1%
建築着工床面積	㎡	1,554,578	1,570,890	1,518,555	1,337,084
		△ 15.9%	1.0%	△ 3.3%	△ 12.0%
住宅着工戸数	戸	10,703	9,668	9,179	10,183
		△ 29.1%	△ 9.7%	△ 5.1%	10.9%

(注) 下段は前年比増減率、

建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

(資料) 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、

建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、

公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」

(4) 製造業

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
事業所数 (所)	1,118	1,113	1,058	835	978
※表示翌年の数値 (注3)	0.2%	△0.4%	△4.9%	△21.1%	17.1%
従業員数 (人)	26,042	26,706	25,359	22,986	23,166
※表示翌年の数値 (注3)	5.2%	2.5%	△5.0%	△9.4%	0.8%
製造品出荷額 (百万円)	479,865	498,563	485,909	469,427	459,905
	7.0%	3.9%	△2.5%	△3.4%	△2.0%
付加価値額 (百万円)	172,140	174,349	175,846	170,201	165,682
	5.6%	1.3%	0.9%	△3.2%	△2.7%
原材料使用額等 (百万円)	271,371	285,339	271,930	248,029	258,006
	9.3%	5.1%	△4.7%	△8.8%	4.0%
現金給与総額 (百万円)	72,914	77,844	76,442	69,804	71,823
	7.1%	6.8%	△1.8%	△8.7%	2.9%

(注) 1. 下段は前年比増減率。

2. 2020年の数値は「2021年経済センサス活動調査」、2021年の数値は「2022年経済構造実態調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。

3. 事業所数、従業者数については表示翌年6月1日現在、他項目は表示年（1月～12月実績）の数値。

4. 付加価値額について、従業者29人以下は粗付加価値額。

(資料) 経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査」、総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2007年	2012年	2014年	2016年	2021年
事業所数 (店)	17,926	16,135	16,150	15,843	14,478
	△7.2%	△10.0%	0.1%	△1.9%	△8.6%
卸売業	2,956	3,029	3,120	3,112	3,024
	△10.3%	2.5%	3.0%	△0.3%	△2.8%
小売業	14,970	13,106	13,030	12,731	11,454
	△6.6%	△12.5%	△0.6%	△2.3%	△10.0%
従業者数 (人)	107,623	105,690	111,656	115,860	115,869
	△2.8%	△1.8%	5.6%	3.8%	0.0%
卸売業	27,570	26,055	27,999	28,391	29,668
	△9.8%	△5.5%	7.5%	1.4%	4.5%
小売業	80,053	79,635	83,657	87,469	86,201
	△0.2%	△0.5%	5.1%	4.6%	△1.4%
年間販売額 (百万円)	2,605,252	2,125,179	2,348,786	2,915,374	2,882,628
	4.8%	△18.4%	10.5%	24.1%	△1.1%
卸売業	1,497,409	1,176,183	1,307,092	1,549,252	1,535,078
	1.9%	△21.5%	11.1%	18.5%	△0.9%
小売業	1,107,843	948,996	1,041,695	1,366,122	1,347,549
	9.1%	△14.3%	9.8%	31.1%	△1.4%

(注) 1. 下段は前回調査比増減率。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。

また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入域観光客数（人）	10,163,900	3,736,600	3,016,800	5,697,800	8,235,400
	3.2%	△63.2%	△19.2%	88.9%	44.5%
観光収入（百万円）	748,388	306,500	273,300	595,449	—
	3.1%	△59.0%	△10.8%	117.9%	—
宿泊施設稼働率(%)	64.7%	30.2%	25.2%	42.2%	—

（注）下段は前年比増減率。

（資料）沖縄県「入域観光客統計概況」「観光要覧」、観光庁「宿泊旅行統計調査」

② 宿泊施設数および収容人員

（単位：軒、室、人）

（2022年12月31日現在）

	宿泊施設設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	639	24,803	57,903	296	22,250	50,382
中部	578	8,658	27,246	199	7,424	22,601
北部	1,148	13,635	48,278	153	10,935	35,790
宮古	470	6,011	16,071	104	4,335	10,736
八重山	615	7,958	21,189	114	5,401	14,316
その他離島	231	2,150	6,504	37	818	2,083
地域計	3,681	63,215	177,191	903	51,163	135,908

（注）宿泊施設設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

（資料）沖縄県「宿泊施設実態調査」

(7) 情報産業

〇コールセンター等の県内への立地状況

（単位：社数、カッコ内は雇用者数・人）

（2021年3月末日現在）

立地時期 分野	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	累 計
情報サービス業	2 (△301)	5 (508)	△5 (290)	1 (△233)	100 (6,774)
コールセンター	3 (△394)	2 (197)	△1 (△267)	0 (△1,677)	84 (15,538)
コンテンツ制作業	3 (330)	2 (△384)	0 (378)	8 (40)	92 (1,653)
ソフトウェア開発	7 (239)	6 (117)	0 (371)	△12 (△362)	164 (3,236)
その他	1 (150)	5 (△93)	12 (157)	8 (510)	61 (1,165)
合計	16 (24)	20 (345)	6 (929)	5 (△1,722)	501 (28,366)

（注）1. 2018～2021年度の数値は、前年度比増減数。

2. 2020年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。2021年度から調査時点を3月末日に変更。

3. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

（資料）沖縄県「令和4年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
倒産件数（件）	50	34	38	34	40
負債総額（百万円）	5,714	3,640	10,989	6,120	3,398

（2023年の概要）

- ※ 業種別件数構成比（サービス業35.0%、建設業17.5%、卸売業12.5%など）
- ※ 主因別件数構成比（販売不振60.0%、既往のシワ寄せ15.0%、偶発的原因12.5%など）
- ※ 不況型倒産の割合（販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ）75.0%（前年：67.6%）

（資料）東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

（1）基地面積

（2022年3月末現在）

	面積 （千㎡）	対全国比率 （%）	対県土面積比率 （%）	復帰時（千㎡） （1972.5.15現在）
一時使用施設を含む	186,662	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,525	70.3	8.1	278,925

（注）本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

（2）基地収入

（県民所得統計ベース：2020年）

		2020年	前年比増減率
総 額		2,660億円	△1.9%
	米軍等への財・サービスの提供	1,095億円	△2.8%
	米軍基地からの要素所得	1,565億円	△1.3%
	うち駐留軍等雇用者所得	527億円	△2.4%
	うち軍用地料（自衛隊分除く）	888億円	0.8%

（注）1.総額は、四捨五入のため符合しない。

（3）基地従業員

8,919人 （2022年3月末現在） 前年比53人増

※復帰時（1972年5月末）1万9,980人

（4）軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

（注）1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

2. 2012年から2022年までは非公表。

（参考）自衛隊基地関係

自衛官数 約8,200人 （2023年1月1日現在）

総面積 783ha （2022年3月末現在 県土面積に占める割合 0.3%）

（資料）沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

（ 以 上 ）



レポーター
金城 俊
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

WUB 台湾・台湾伝統芸能について

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております金城俊です。台湾は梅雨入りして雨の日が多く折り畳み傘が必須で、最近、最寄りの駅中には傘専門店ができていました。気温は30℃を超えることもあり、沖縄より暑く感じます。

徒歩通勤は暑くて厳しいためシェアサイクルで通勤していると、不思議な光景を目にしました。銀行やお店の前にお菓子やジュースなどのお供え物が置かれ、線香が上げられているのです。台湾の商売人は土地の神様を信仰している人が多く、旧暦の2月2日が土地の神様の誕生日であることから、毎月旧暦の2日と16日は商売繁盛のために供え物を用意して祈る習慣があるようです。歴史や文化を大切にする台湾



銀行の前にあるお供え物 筆者撮影

人の様子を改めて垣間見ることができました。今回はそんな台湾で開催された、歴史のあるWUB ミーティングと台湾の伝統芸能についてレポートいたします。

1. WUB 台湾開催

WUB ネットワークとは、Worldwide Uchinanchu Business Network(世界ウチナンチュ・ビジネス・ネットワーク)の略称で、世界各地で活躍する県系人や沖縄をキーワードにWUB活動に賛同するメンバーによって組織されています。このネットワークは、ウチナンチュが主体となる国際的なビジネス活動や交流を促進することを目的としています。現在、ハワイ、南米、北米、中米、日本、アジアに支部があります。1997年のハワイでの設立大会から現在まで毎年ミーティングが開催されており、各支部会員の絆を深めるとともに、それぞれの課題や情報を共有する機会となっています。今年は台湾で開催され、WUB台湾を中心に世界各国から関係者一同約70名が台湾に集結しました。5月18日に開催されたネットワークミーティングでは各支社の活動報告のほか、WUBの今後の活動や可能性について議論がなされていました。各地で沖縄商品紹介や観光PRを行うための展示会などを開催しており、ブラジルでも沖縄物産展が開催されていることに驚きました。

夕方に開催された交流会では、各支部会長か

ら沖縄に対する熱いスピーチや、台湾の伝統的な人形劇が披露されたほか、沖縄から琉球祭り太鼓の皆さんが来台し、素晴らしい演舞を披露され、会場は大変賑わっておりました。

今回は在台湾沖縄県人会も同イベントの協力団体として参加し、私も同席させていただきました。世界各国の沖縄にルーツがある人々が集まる、またとない機会であり、多くの人々と関わることができたことに感謝しています。ウチナーンチュが世界で活躍していることを実感し、沖縄のためにできることを常に考えていらっしゃる会員の皆様の熱い思いを知ることができました。



WUB 会議の様子 筆者撮影



WUB 集合写真 筆者撮影

2. 台湾の伝統芸能

次に台湾の代表的な伝統芸能を2つご紹介します。

1つ目は WUB 台湾の交流会でも披露された人形芝居です。布袋劇（ほていげき）と呼ばれており、彫刻、美術、文学、手技、音楽、話術が一体化した総合的芸術です。その起源は17世紀の中国福建省に遡り、中国および台湾、インドネシア等で一種の人形劇として現代に伝

わっています。当初は即興劇が主流でしたが、三国志や西遊記などの小説を題材としたものも出てきており人気があるようです。人形の頭部や手足は木製で、それ以外の身体部は布で作られており、「布袋劇」という名前の由来となっています。

手のひらサイズの人形に手を差し入れて動かしながらセリフや歌を発することから、掌中劇とも呼ばれています。演者の巧みな人形操作によって無表情の木製の人形に生き生きとした生命が吹き込まれ、実際に生きているように見えます。WUB 台湾の交流会でも人間と動物の戦いを見事に表現されており、会場は大変盛り上がっておりました。去年は台湾の劇団が日本で初公演を行うなど、日本での普及活動も行っているようです。

2つ目は歌仔戲（かしぎ）です。歌仔戲とは台湾民謡を意味し、その内容は台湾語を主として、大衆が品格のある言葉、または忠孝を主とする故事を学ぶ機会とし、台湾では古くから社会の重要な娯楽活動の一つとされてきました。1900年代に宜蘭地区で誕生した歌仔戲は座って歌われる形式から、時代の変化とともに登場人物や演義・所作などが加わり、現在の大規模な劇に発展したと言われています。台湾語を主として演じられていますが、派手な化粧や衣装、迫力ある舞台を見るだけでも価値があり、言葉がわからなくても十分に見応えがあります。

昔は台湾の様々な場所で披露されていた歌仔戲はテレビでも放送され、高視聴率だったようです。現在は披露される場所も少なくなっていますが、長年のファンが多くおり台湾人に愛されている伝統芸能です。



布袋劇の様子 筆者撮影



布袋劇の人形と記念撮影する WUB メンバー 筆者撮影

3. 最後に

WUB の開催もあり、台湾が世界中から注目されている場所だと改めて感じることができました。また、台湾では伝統や歴史を大切にする文化があり、日本統治時代に培ったインフラや技術を大切に、仕事にも熱心に取り組む人が多いように感じます。

台湾から見る日本では、半導体受託製造企業 TSMC の熊本進出の影響から九州・沖縄への注目が高まっています。台湾の大型百貨店では今年の日本物産展で九州・沖縄展を開催する予定があり、「沖縄のよいもの」を探しています。台湾への進出や台湾企業との協業をこの機会にご検討されてみてはいかがでしょうか。

お気軽に、お取引店舗、もしくは私、金城にご相談ください。

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先)

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

沖縄のイノベーションハブへの道を開く新施設

OISTの新たなスタートアップ・インキュベーション施設2棟の建設始まる



沖縄県恩納村にある沖縄科学技術大学院大学(OIST)キャンパス。その南西端に広がる約1万7000平方メートルの土地で、沖縄および日本におけるイノベーションや起業家支援の取り組みが進んでいます。

建設にあたっては、OIST、工事業者、地域行政・住民の協力とチームワークが不可欠です。3月19日、新たなスタートアップ・インキュベーション施設2棟の建設着工を記念して、土地を清め、プロジェクトの安全と繁栄を祈願する起工式を執り行いました。

OIST設立当初から、メインキャンパスのこのエリアは、学术界、産業界、起業家、専門家、政府関係者、投資家がつながる研究開発(R&D)ゾーンを作ることが計画されていました。

「これはイノベーションのために設計されたコミュニティ・スペースであり、専門家が共に働き、アイデアを交換し、解決策を見

つけることができる場所です。プロジェクト初期段階の実証実験や有望なスタートアップ、さらなるイノベーションの促進に利用される予定です」と、ギル・グラノットマイヤー首席副学長(技術開発イノベーション担当)は話します。

新施設はコワーキングスペース、ウェットラボ、ドライラボ、会議室などを備え、2019年に開設した既存の小規模インキュベーション施設の向かいに建設されます。これらの施設は、起業家が事業の可能性を評価し、プロトタイプを開発するための環境を提供します。



スタートアップ・インキュベーション施設2棟の起工式で、鉄入れの儀に参加するOIST、恩納村、建設会社の代表者ら。（写真左から）株式会社 野原建設 代表取締役 上地 修氏、恩納村長 長浜 善巳氏、OIST学長兼理事長 カリン・マルキデス博士、恩納村 谷茶区長 石川 要氏、株式会社 久米設計 九州支社 支社長 永野 孝之氏。写真提供：ジェフリー・ブライン（OIST）



スタートアップ・インキュベーション施設2棟の起工式で、神職が建設予定地でお祓いを行い、プロジェクトの成功を祈願した。写真提供：ジェフリー・ブライン（OIST）

概念実証から新境地開拓へ

OIST Innovationは、基礎研究と社会実装のギャップを埋めるために取り組んでいます。多くの場合、有望なアイデアや初期段階のプロジェクトはこのギャップに苦しんで

います。OIST Innovationは、この溝を埋めることで世界規模の課題を解決するための技術開発を支援しています。さらに、関係者と協力することで、イノベーション実現のためのプロセス全体を支援・強化し、産学官の強力なパートナーシップの確立を目指しています。

「これまで、500平方メートルのインキュベーション施設で概念実証に成功しています。多くのスタートアップを惹きつけ、OISTの成長著しい起業家コミュニティに多くのサービスを提供してきましたが、創造性を促進し、より良いスペースを作るために規模を拡張する必要があります。建設する新しい施設は、イノベーション拠点にさらに2,200平方メートルのスペースを提供します」とグラノットマイヤー首席副学長は話します。

OIST Innovationは、沖縄、国内、海外から新施設に入居するスタートアップをサポートします。現在、既存施設には、県内や国内のスタートアップや支援機関など約50社が入居しています。

「私たちは、ステークホルダーが集まる場を作ることによってイノベーションを促進したいと考えており、このような『イノベーション・プレイグラウンド』というコンセプトが非常に魅力的だと感じました。OISTはゼロから事業をスタートさせたので、他大学と同じことをする必要はありませんでした。私たちのビジョンは、キャンパス内に外部



2019年4月より運用を開始している既存のOISTイノベーション・インキュベーターは概念実証に成功しており、より多くのスタートアップや連携機関を受け入れるためにスペースを拡大する必要がある。

の訪問者・協力者を含めたイノベーションのクラスターを作ることです」とローレン・ハ准副学長(技術開発イノベーション担当)は説明します。

ISTのミッションと戦略計画への貢献

OIST Innovationの取り組みにとって不可欠なのが、OISTコアファシリティです。OISTコアファシリティとの連携を希望し、キャンパス内の設備やサービスを利用したいと考える学外の関係者に、OISTコアファシリティを利用していただけるようにする予定です。OISTコアファシリティやOIST Innovationを通じて、学外の人々と実りある関係を構築するとは、沖縄でイノベーションを促進する拠点としての役割を果たすというOISTのミッションと強く結びついています。

ハ准副学長は「現在、OISTの研究棟は一般利用されていません。私たちの目標は、共有スペースに外部の人を迎え入れる空間を作

り、地域社会とのつながりを育むことです。地域から人々が集まるような、活気ある知識交換のハブを作りたいのです」と語り、新しい施設を多くの人に活用してもらうことの重要性を強調します。

「施設の拡大は単なる物理的な拡張だけではなく、関係を育むことでもあります。人と場所をどのようにつなげるかを考えており、移動手段は重要な要素の一つです。自動車は一般的な移動手段ですが、持続可能性を高めるため、自動運転EVシャトルのような革新的な代替手段を検討しています。このような取り組みは対話を促し、常識を超えて考える機会を与えてくれます」とハ准副学長は説明します。

OIST Innovationの今後の躍進にご期待ください。OIST Innovationの活動やスタートアップに関する詳細は、こちらからご覧いただけます。

ヘッダー画像：OISTの新たなスタートアップ・インキュベーション施設2棟の完成予想図（外観パース）



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学－予約不要、毎日9時－17時
 - ・ガイド付き見学－要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ（<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>）をご覧ください。



見学ページ

春のわくわくキャンペーン 期間中キャンペーン対象のお取引でステキな景品が当たる

春のわくわくキャンペーン 期間中キャンペーン対象のお取引でステキな景品が当たる

キャンペーンページは
こちらから



はじめての給与振込はりゅうぎんで!!

キャンペーン応募は
こちらから



2024 春のわくわく キャンペーン

期間 2024.2.13(火)〜6.28(金)

期間中/

りゅうぎんで給与振込+下記の対象お取引で! 抽選でステキな景品が当たる!!

50,000円以上/

新規で給与振込を指定

+

りゅうぎんアプリへの口座登録

で抽選口数GET!

さらに 下記の取引数に応じて抽選口数UP!

※「りゅうぎんアプリ」「りゅうぎんVisaデビットカード」「OCS-VISAカード」「OCS-VISAゴールドカード」「NISA口座開設」につきましては、既存契約も対象となります。

りゅうぎんVisaデビットカード

OCS-VISAカード/OCS-VISAゴールドカード

NISA口座開設

GETした抽選口数で応募しよう! A賞・B賞・C賞の中からご希望の景品にご応募いただけます

A賞

抽選で 15組30名様

※ご希望のチームの
チケットをお選び
いただけます。

お好きな沖縄プロスポーツチームホーム戦
観戦ペアチケットをプレゼント!



B賞

抽選で 50名様にプレゼント!

現金5,000円



C賞

抽選で 200名様にプレゼント!

選べる/
デジタルギフト 1,000円分

対象者	応募方法	キャンペーンページ内専用応募フォームからご応募いただけます。
個人のお客さま(パート・アルバイト含む)		
抽選について	●2024年7月の各取引実績を確認後、8月に抽選を行います。 ●対象のお取引数に応じて以下の抽選口数を付与します。 例 ①新規で50,000円以上の給与振込をご指定+りゅうぎんアプリへの口座登録...1口 ②①のお取引に加え、口数アップ対象取引のうちいずれか1つをご契約...2口 ③①のお取引に加え、口数アップ対象取引のうちいずれか2つをご契約...3口 ④①のお取引に加え、口数アップ対象取引すべてをご契約...4口	プレゼント時期 (A賞) 観戦チケット▶2024年8月〜10月頃 (各団体・シーズンの開催状況により異なります) (B賞) 現金5,000円▶2024年8月 (C賞) デジタルギフト▶2024年8月 ※A賞およびC賞の当選者は、ご登録のメールアドレス・ご住所へ景品を送付、B賞は給与口座への振込をもって発表にさせていただきます。
ご留意点	●給与振込については、お勤め先から「給与」として発信された振込が対象となります。●キャンペーンの内容・商品は予告なく変更または終了する場合がございます。●当選は一人様1回限りとしてさせていただきます。●本キャンペーンのプレゼントは課税対象となる場合がございます。●給与振込口座または対象商品をご解約された場合はキャンペーン対象外となります。【りゅうぎんVisaデビットカードについて】[申込対象]中学生を除く15歳以上で、当行預金をお持ちの個人[年会費]550円(税込)ただし、初年度無料。2年目以降は前年度のご利用実績が5万円以上(ATMでのお引出しは対象外)であれば無料。【OCS-VISAカード/OCS-VISAゴールドカードについて】入会に際しましては所定の審査がございます。【NISA口座開設について】NISA口座開設には、投資信託の口座開設が必要です。またNISA口座開設においても、お申し込みから3〜4週間程度のお時間がかかる場合がございますので、口座開設のお申し込みはお早めをお願いいたします。【選べるデジタルギフトについて】●ラインナップの中から好きな商品と交換していただけます。●ポイント数は受け取ったチケット券面をご確認ください。●ラインナップおよび交換に必要なポイントは付与されたギフトにより異なり、変更になる場合がございます。●ポイント交換レートは商品により異なります。記載された必要ポイント数をよくご確認の上、商品と交換してください。●ラインナップは随時変更となる場合がございます。●ポイントの利用には期限がございます。ホーム画面に表示された期限までにお好きな商品と交換してください。●期限終了後、ポイント残高は失効します。ポイントの払い戻しはお受けしていません。●ポイントの追加チャージはできません。●商品交換後の商品の変更・キャンセルはできません。	

投資信託に関する留意点

【投資信託の主なリスクについて】投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

【投資信託に係る手数料等について】●お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。●信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.09%(税込)を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。●信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。●その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

【その他留意点について】●お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。●投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。●投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。●各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等:株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登録)第2号 加入協会:日本証券業協会

くわしくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

琉球銀行

2024年2月13日 現在

県内大型プロジェクトの動向 Vol.166

事業名：沖縄県立農業大学校

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	宜野座村
事業主体	主体名：沖縄県 所在地：沖縄県那覇市泉崎1-2-2 電話：098-866-2280(農林水産部 営農支援課)
事業目的	近代農業に取組み、地域社会の組織化や農業及び農家生活の発展に寄与する次代の農業、農村を担う優れた農業後継者等の育成と地域農業の推進に指導的役割を果たすリーダー及び就農青少年等に対する研修教育を行う
工期	2019年度～2023年度
事業規模	敷地面積168,888㎡
施設概要	■所在地：沖縄県宜野座村字松田2982-24 ■主な施設：教育棟、学生寮、食堂、体育館、ハウス、牛舎、採草地、運転練習場等
経緯	2020年 基本計画策定 2021年 基本設計、用地取得 2022年 実施設計、着工 2024年 供用開始
現況及び見通し	・沖縄県立農業大学校は、1975年に沖縄県立農業研修センターとして開設され、1979年に沖縄県立農業大学校へ移行し、1,600名以上の卒業生を輩出してきた ・約半世紀にわたり実践的な農業教育施設として卒業生はもとより、農業者の交流拠点として親しまれてきたが、施設の老朽化や敷地の狭小化、分散している施設、周辺地域の市街地化など環境の変化に対応するため、名護市大北から宜野座村松田へ移転した ・新校舎は、学生寮や実習用ハウス等全ての施設を新築し、牧草採草地や農業機械運転練習場等の付属施設を完備した ・同校では、持続可能な農業生産技術や先進的な生産環境管理技術の学習など、時代に即した新たなカリキュラムを導入することとしている
進捗状況	2024年4月1日 供用開始
熟度	☐ 構想段階 ☐ 計画段階 ☐ 工事段階 ☒ 開業・供用段階

全体配置図



開校式



航空写真



教育棟、正門



運転練習場



体育館



学生寮、食堂



(写真は県農林水産部 営農支援課 提供)

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ 沖縄県酒造組合が令和6年度知財功 労賞において特許庁長官表彰を受賞！

知財功労賞とは

経済産業省特許庁では、知的財産権制度の発展及び普及・啓発に貢献のあった個人に対して「知的財産権制度関係功労者表彰」、また、制度を有効に活用して円滑な運営・発展に貢献のあった企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っており、両表彰を合わせて、「知財功労賞」と総称しています。



特許庁
知財功労賞サイト

令和6年度知財功労賞

今年度は、経済産業大臣表彰として個人1名と企業等7者、特許庁長官表彰として個人5名と企業等14者が表彰され、沖縄県酒造組合は知財活用企業（商標）として特許庁長官表彰を受賞しました。4月18日の「発明の日」に合わせて表彰式が執り行われ、沖縄県酒造組合からは佐久本学会長が表彰式に出席されました。

沖縄県酒造組合 受賞のポイント

沖縄県酒造組合の受賞のポイントは以下の3点になります。

- ① 2017年に地域団体商標（地団）「琉球泡盛」を取得。地団をシンボルに多様な活動を通じ、琉球泡盛産業の活性化や地域おこしを牽引。
- ② 酒類の地理的表示（GI）も取得しており、組合内のGI琉球管理委員会の審査に認められたものは、ボトルラベルに「琉球泡盛」を付して販売することを義務付けており、地団とGI制度を併せて活用することで、ブランド力向上と模倣品対策に活かしている。
- ③ 組合内に目的に応じた部会を設ける等、組合で一体となった多様な活動を実施し、国内外への活動を幅広く展開している。



受賞ポイントの
詳細はこちら

地域団体商標（地団）とは

地域の産品等について、事業者の信用の維持を図り、「地域ブランド」の保護による地域経済の活性化を目的として2006年4月1日に導入されました。「地域ブランド」として用いられることが多い地域の名称及び商品（サービス）の名称等からなる文字商標について、登録要件を緩和する制度※です。



特許庁
地域団体商標サイト

※通常、「地域名＋商品（サービス）名」の組み合わせからなる文字商標は、「全国的に周知」となっていなければ登録できません。



左：特許庁濱野長官、右：沖縄県酒造組合佐久本会長



知財功労賞受賞者と特許庁長官との記念写真

■沖縄県酒造組合

住所：那覇市港町2-8-9

会長：佐久本学

組合員数：47事業所（令和6年5月現在）



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて

内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課知的財産室

TEL:098-866-1730 担当：丸、知念、神谷

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

お客様のSDGsに関する取り組みをりゅうぎんがサポート!

りゅうぎん
SDGs応援
サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

対 象

当行とお取引のある法人・個人事業主のお客様

取扱店

当行全営業店

サクッと診断! 無 料 版

もっとサポート! 有料版 110,000円(税込)

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特 徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特 徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

特 徴

03

伴走支援

ご
注
意
事
項

- 本サービスで使用するチェックシートは東京海上日動火災保険株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスで使用するチェックシートは三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスのご相談は、お近くの琉球銀行の支店にお問い合わせください。

約20億人以上の巨大マーケット
全国の特産品を沖縄からアジアへ

12th

沖縄大交易会

国際食品
商談会
2024

リアル商談会 × オンライン商談会

ハイブリッド開催

サプライヤー募集

参加対象
(商品カテゴリー)

- 青果、農産加工品
- 鮮魚、水産加工品
- 精肉、畜産加工品
- 食品加工品
- 調味料
- お菓子、スイーツ
- 飲料、茶、コーヒー
- 酒類
- サプリメント、健康食品



オンライン商談会

全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。

✦開催日程

2024年08月1日(木)～12月20日(金)

✦募集期間

2024年4月22日(月)～8月30日(金)

✦参加料

66,000円(税込)

✦開催規模

サプライヤー…260社 バイヤー………260社

オンライン商談会は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システム「Microsoft Teams」を使用して、商談を行います。(商談時間は45分程度)



リアル商談会

リアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

✦開催日程

2024年11月21日(木)～22日(金)

✦募集期間

2024年4月22日(月)～7月12日(金)

✦参加料

198,000円(税込)

本商談会は沖縄県からの負担金を活用して運営していることから、沖縄県内に本店、または支店登記がある事業者(個人事業者は住所を沖縄県内に有しているもの)の参加料は126,500円(税込)と致します。

✦開催規模

サプライヤー…220社(2日間出展)

バイヤー………220社

✦商談会場

沖縄コンベンションセンター(全館利用)

【主催】 沖縄大交易会実行委員会

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、沖縄NXエアカーゴサービス(株)、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、南西海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 INPIT沖縄県知財総合支援窓口、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

Q 検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



お問い合わせ

12th 沖縄大交易会2024
マッチングデスク (株式会社JTB 埼玉支店 内)

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-75-7F
TEL: (048) 649-5254 (土・日・祝日を除く平日9:30～17:30)
E-mail: supplier.daikouekikai2024@jtb.com

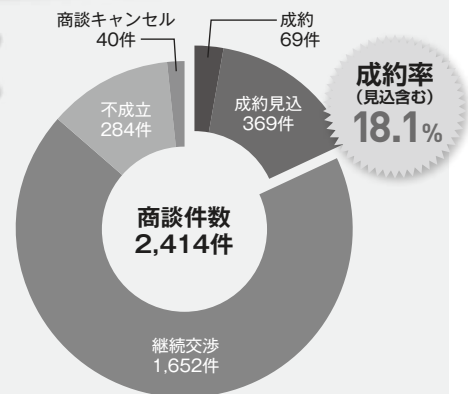
日本全国の特産品を沖縄から世界へ

2023年度リアル商談 開催実績（沖縄コンベンションセンター）

サプライヤー 40都道府県より**194社**のご参加

バイヤー **223社**のご参加
(海外107社、国内48社、フリーバイヤー68社)

商談結果 商談件数**2,414件** 成約(見込含む)**438件**



〔商談直後のバイヤー評価アンケート〕

2023年度のオンライン商談 開催実績（速報値）

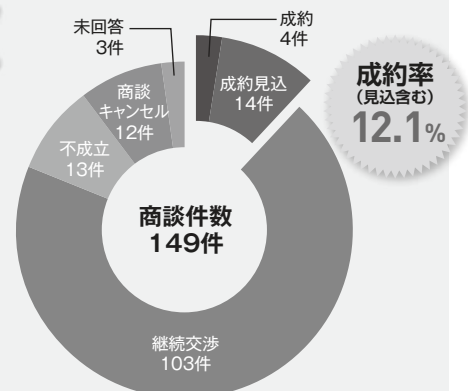
※オンライン商談開催期間:2023年8月1日(月)~2023年11月30日(木)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前にWebマッチングを通して、国内外の優良バイヤーとオンライン商談を行っております。

サプライヤー 41都道府県より**211社**

バイヤー **13の国と地域から205社**のご参加
(海外145社、国内60社)

商談結果 商談件数**149件** 成約(見込含む)**18件**



〔商談直後のバイヤー評価アンケート〕

お申込みから商談までの主な流れ



オンライン商談会

事前マッチング無しの「フリー商談形式」で実施。
※「バイヤーオファー型個別商談」も一部実施予定

「沖縄大交易会2024」公式ホームページへアクセス。
ビジネスマッチングサイトで、必要事項を入力し登録。

登録されたメールアドレス宛に、ログインに必要な「パスワード」が自動返信されます。

ビジネスマッチングサイトへ、ログイン。
企業情報・商品情報等を登録。

早期に本登録を完了することで、バイヤーからの
オファー率が高まります。

お申し込み確定

参加料のお振込み後、バイヤー情報の閲覧や
マッチング希望の他、事前にバイヤーとメールの
やりとりが可能になります。

オンライン商談会へ参加



リアル商談会

従来通り、事前マッチング型「個別商談形式」で実施。

「リアル商談会」参加希望の
サプライヤー様を対象に「選定会」を開催

参加要件を満たしているか、実行委員会事務局
が開催する「選定会」を経て参加が確定します。

参加確定したサプライヤー様宛にメールで通知

事前アポイント型個別商談形式となるため、事前
に商談を希望するバイヤーへの「商談希望」を入
力してください。

リアル商談会へ参加
※サプライヤー固定型

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している（8カ月連続）

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く継続しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、前年同月に実施された全国旅行支援の反動は多少あるものの、国内外の旅行需要は引き続き高く、緩やかに拡大していること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、緩やかな拡大基調が継続するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、10カ月連続で前年を上回った。免税売上の増加や物産催事による食料品の増加などが全体の売上増加に寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに23カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、清明祭需要や県産土産品などの観光需要が高く食料品を中心に好調に推移した。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が継続したことなどにより5カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額は、9カ月連続で前年を上回った。

先行きは、新車をはじめとする耐久消費財の先行きに懸念があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、県は増加したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(3月)は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(3月)は、貸家は増加したが、持家、給与、分譲は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高、木材売上高は、出荷量が増加したことなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格が高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから回復の動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、29カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月連続で減少し、外国客は19カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は4カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入は2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は26カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は4カ月連続で減少し、売上高は2カ月連続で前年を下回った。前年同月の全国旅行支援の反動があるものの、外国客の増加もあり好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高いなか那覇空港発着の航空便の拡充があり、外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズン到来で国内客の増加も予想されることから、緩やかに拡大するとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比9.1%減と4カ月連続で前年を下回った。産業別では、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、製造業、宿泊・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.14倍で、前月から0.02ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.9%と、前月から0.6ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比2.8%の上昇となり、32カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.6%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.7%の上昇となった。

倒産件数は3件で前年同月と同数となった。負債総額は1億8,800万円で、前年同月比36.1%減となった。

2024.4

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.2－2024.4)
(1) 百貨店(金額)	0.4	6.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.9	6.6
(3) スーパー(全店)(金額)	3.9	7.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 25.4	▲ 27.2
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	P 19.6	P 13.1



建設関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.2－2024.4)
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 19.5	▲ 11.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 29.2	(1-3月) ▲ 7.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 4.8	(1-3月) ▲ 7.9
(4) 建設受注額(金額)	410.7	115.9
(5) セメント(トン数)	▲ 6.7	▲ 4.4
(6) 生コン(m ³)	▲ 10.1	▲ 6.8
(7) 鋼材(金額)	P 6.5	P 2.1
(8) 木材(金額)	5.3	9.6



観光関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.2－2024.4)
(1) 入域観光客数(人数)	11.9	13.8
うち外国客数(人数)	138.2	168.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.3	(前年同期差) 1.4
	(実数) 59.8	(実数) 61.5
(3) // 売上高(金額)	10.6	7.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	17.6	18.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 8.7	▲ 4.7
(6) // 売上高(金額)	▲ 1.8	1.7



その他

	前年同月比	前年同期比 (2024.2－2024.4)
(1) 県内新規求人数(人数)	9.1	▲ 4.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.14	1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	2.8	3.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 4.6	(1-3月) 2.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

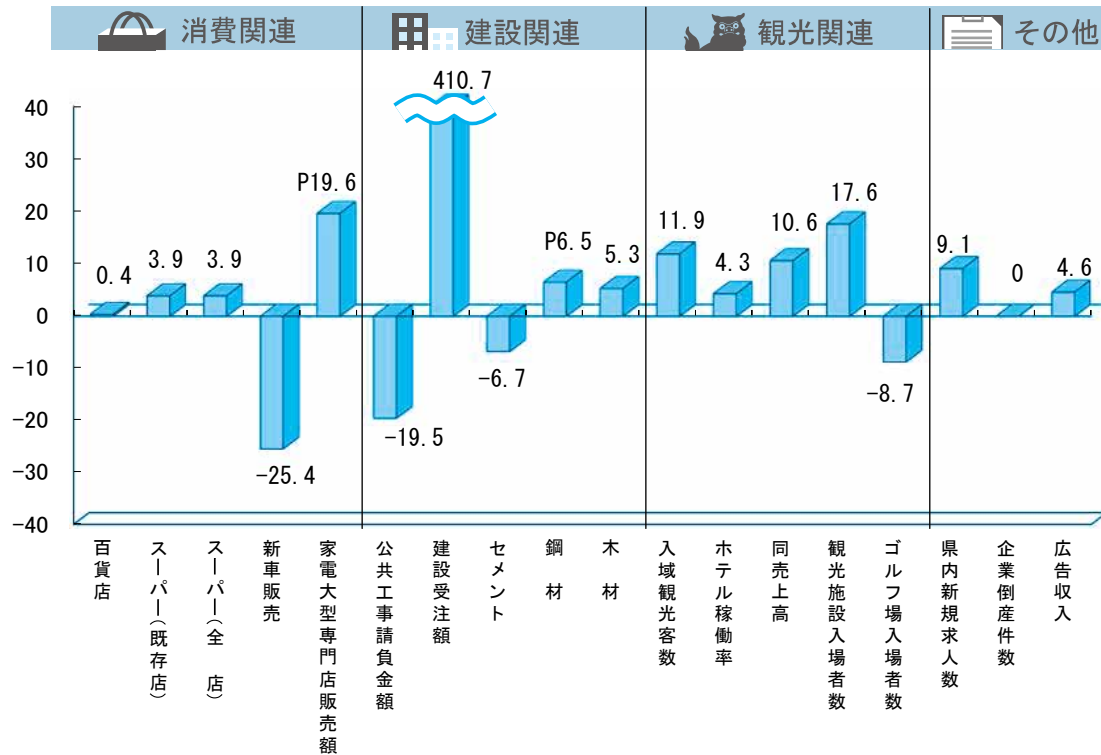
消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

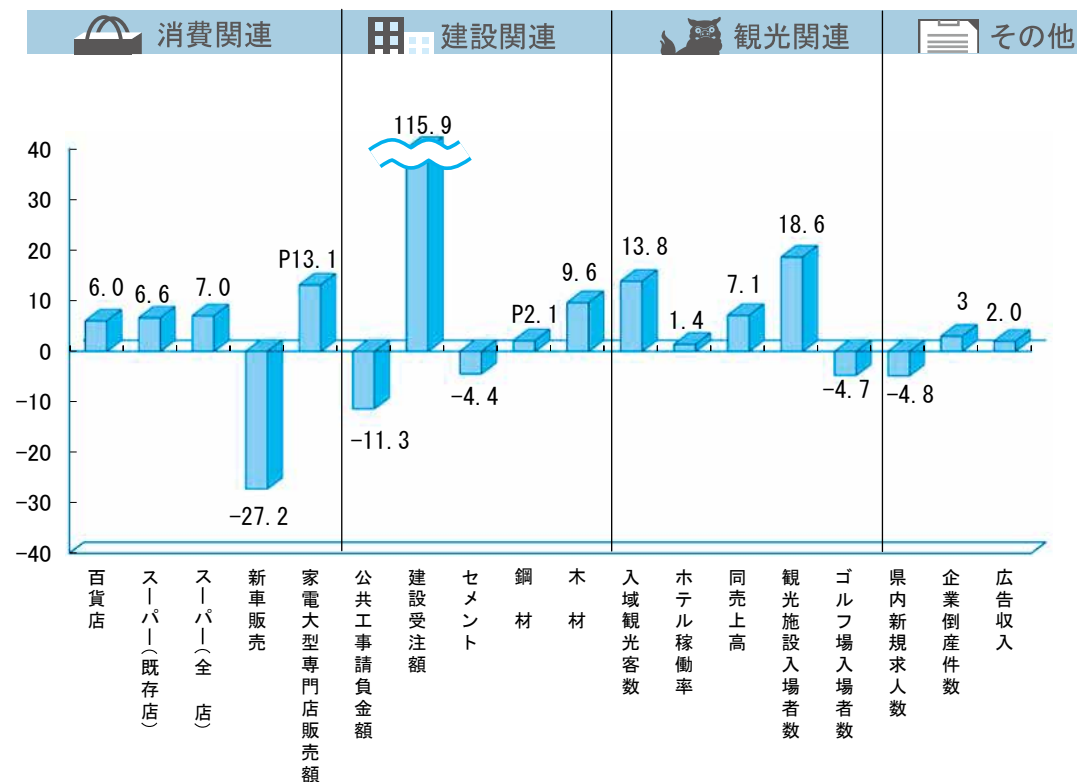
そ
の
他

項目別グラフ 単月 2024.4



(注) 広告収入は24年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2024.2~2024.4



(注) 広告収入は24年1月~24年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



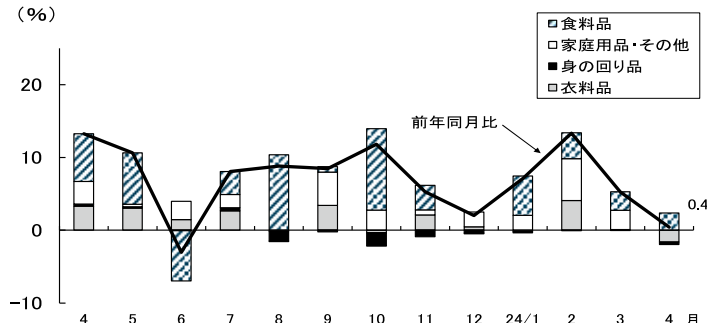
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比0.4%増と10カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月に比べ降雨日が多く来店客の減少がみられたものの、注目度の高い物産催事の開催などによる食料品の増加が全体の売上増加に寄与した。また、円安が追い風となり、免税売上の増加がみられた。
- 品目別にみると、食料品が同7.7%増、家庭用品・その他が同0.1%増、身の回り品が同5.8%減、衣料品が同4.8%減となった。

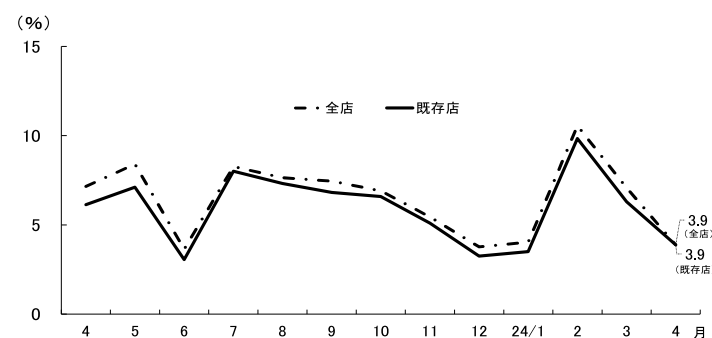


出所：リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに23カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベース・全店ベースともに前年同月比3.9%増と23カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月に比べ降雨日が多く来店客の減少がみられたものの、値上げによる単価上昇や、清明祭需要や観光需要が高く食料品を中心に好調に推移した。衣料品は、気象要因がプラスとなりレイングッズが伸長したほか、かりゆしウェアなどの季節商材が好調となった。
- 品目別にみると、食料品は同3.1%増、衣料品は同4.8%増、住居関連は同8.4%増となった。



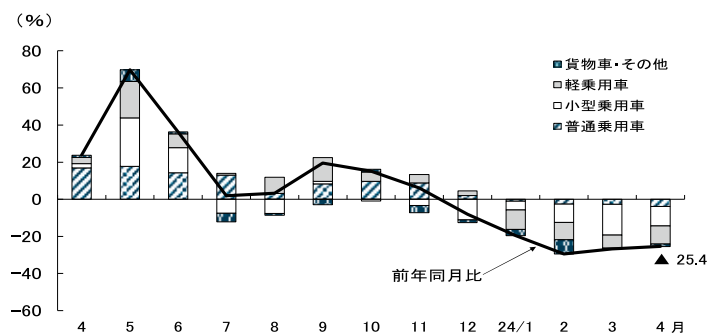
出所：リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,184台で前年同月比25.4%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が継続していることや、新車の供給不足が和らぎ乗用車やレンタカーの登録が増加した前年同月の反動などにより前年を下回った。
- 普通自動車（登録車）は1,891台（前年同月比24.0%減）で、うち普通乗用車は882台（同15.8%減）、小型乗用車は855台（同34.5%減）であった。軽自動車（届出車）は1,293台（同27.4%減）で、うち軽乗用車は933台（同30.7%減）であった。



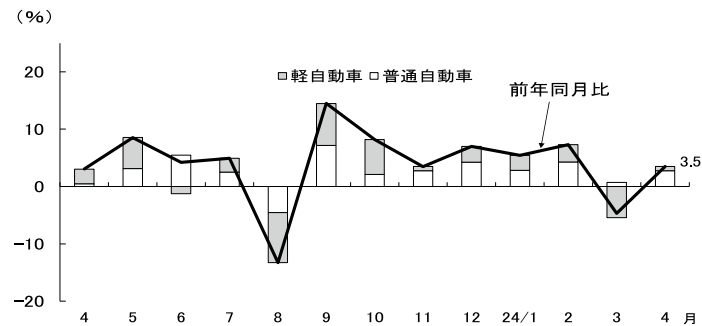
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万9,770台で前年同月比3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,428台（前年同月比7.6%増）、軽自動車が1万2,342台（同1.2%増）となった。

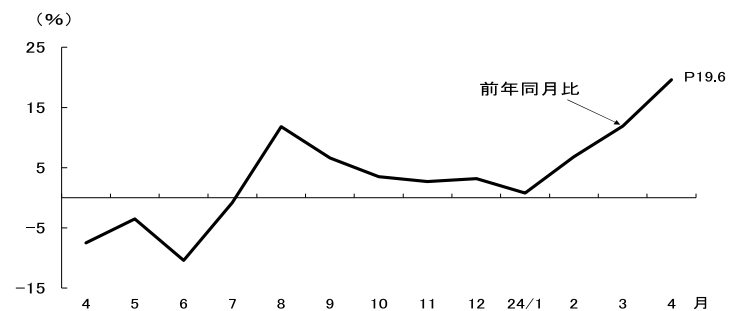


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

9カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（速報値）は、前年同月比19.6%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、新生活準備に伴う家電需要の高まりがみられたことなどにより前年を上回った。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



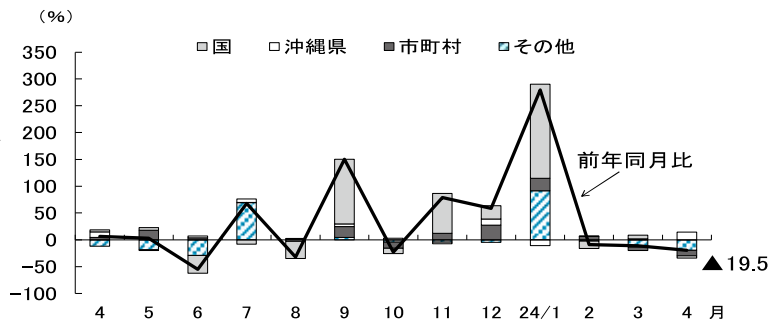
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、142億27百万円で前年同月比19.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県は同37.7%増と増加し、国は同32.1%減、市町村は同41.9%減、独立行政法人等・その他は同79.4%減と減少した。



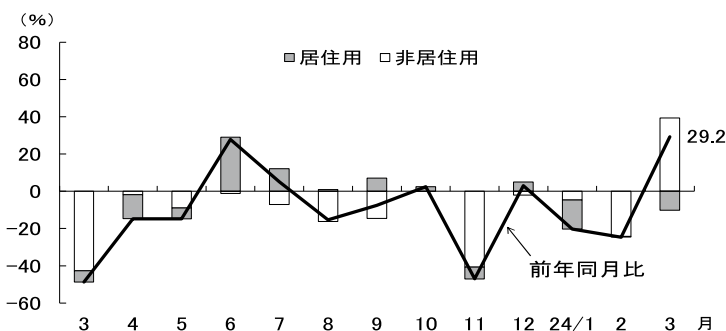
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積（3月）は10万3,592㎡で前年同月比29.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同13.4%減と減少したが、非居住用は同165.6%増と増加した。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、教育・学習支援業用、卸売・小売業用などが増加し、電気・ガス・熱供給・水道用などが減少した。



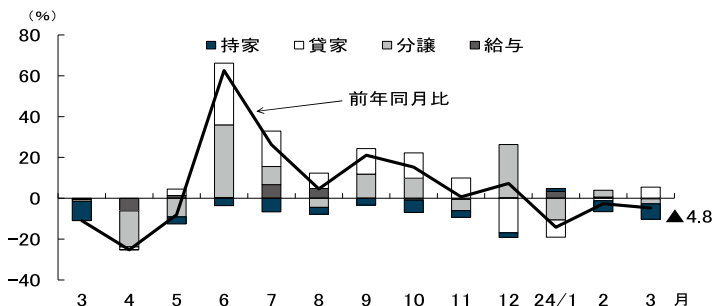
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数（3月）は638戸で前年同月比4.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家（282戸）が同15.1%増と増加し、持家（143戸）が同26.3%減、給与（0戸）が全減、分譲（213戸）が同7.0%減と減少した。



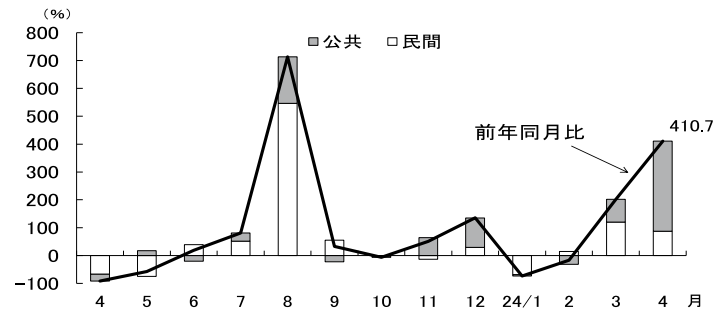
出所：国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比410.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同3,867.3%増と2カ月連続で増加し、民間工事は同95.2%増と3カ月連続で増加した。

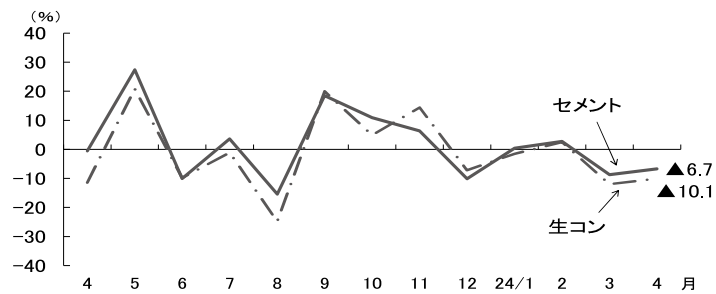


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンは2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は6万698トンとなり、前年同月比6.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万5,335m³で同10.1%減と2カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、学校関連向けや県企業局向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、個人住宅向けや共同住宅向けなどが減少した。

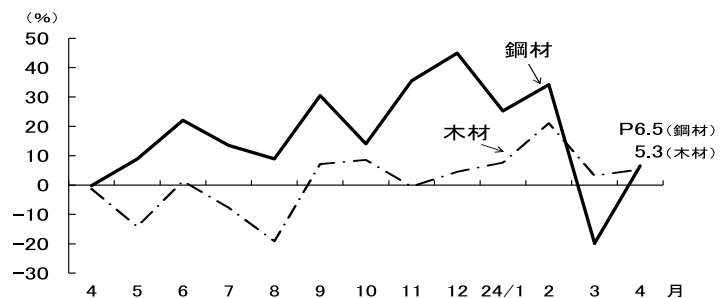


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は5カ月連続で増加

- ・鋼材売上高（速報値）は、出荷量が増加したことなどから前年同月比6.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が増加したことなどから同5.3%増と5カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

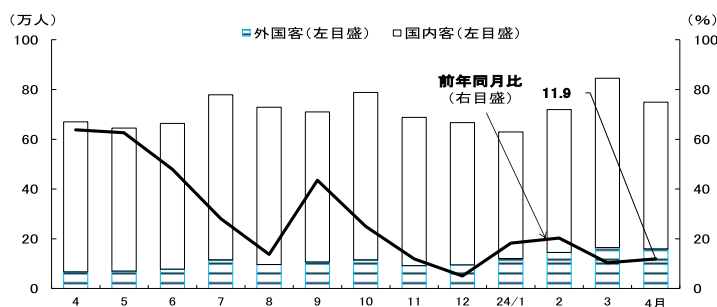


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

29カ月連続で増加

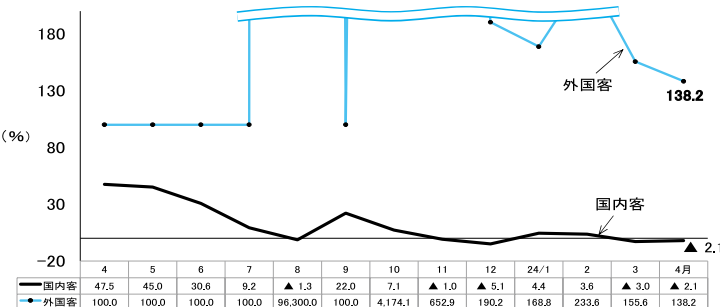
- 入域観光客数は、74万9,300人(前年同月比11.9%増)となり、29カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は69万2,600人(同4.6%増)となり29カ月連続で前年を上回った。海路は5万6,700人(同617.7%増)となり20カ月連続で前年を上回った。
- 春休みやゴールデンウィークの旅行需要や外国客の増加により、前年同月を上回った。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は2カ月連続で減少、外国客は19カ月連続で増加

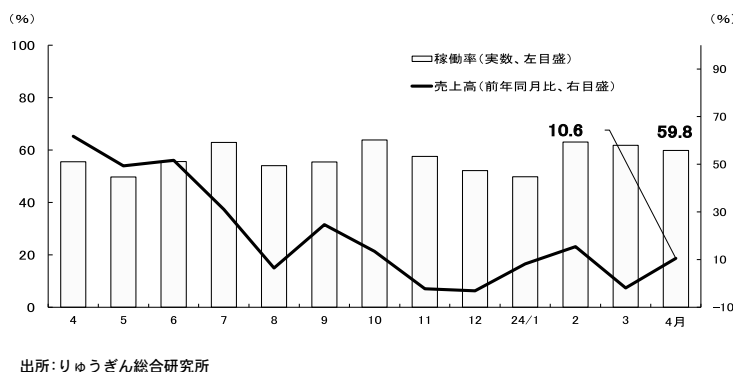
- 国内客は、59万400人(前年同月比2.1%減)となり、2カ月連続で前年を下回った。外国客は15万8,900人(同138.2%増)となり、19カ月連続で増加した。
- 前年同月も延長実施された全国旅行支援の反動により国内客は前年比では減少したものの、外国客の旅行需要は引き続き高かった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は59.8%と前年同月差4.3ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比10.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は63.5%と同9.7%ポイント上昇し、4カ月連続で前年を上回り、売上高は同26.6%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルの客室稼働率は58.4%と同2.3ポイント上昇、売上高は同8.0%増となり、稼働率、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。

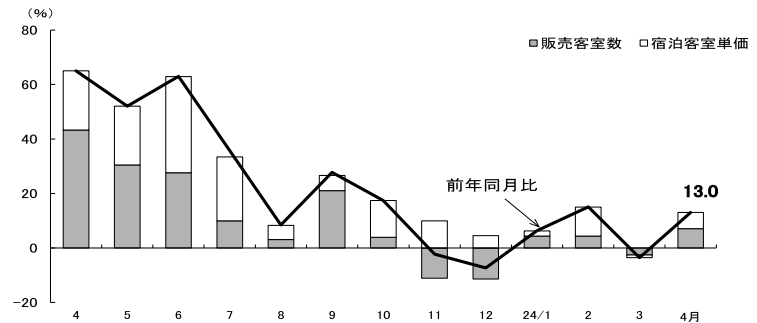


④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比13.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し同26.8%増となり、4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊単価は上昇し、同10.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

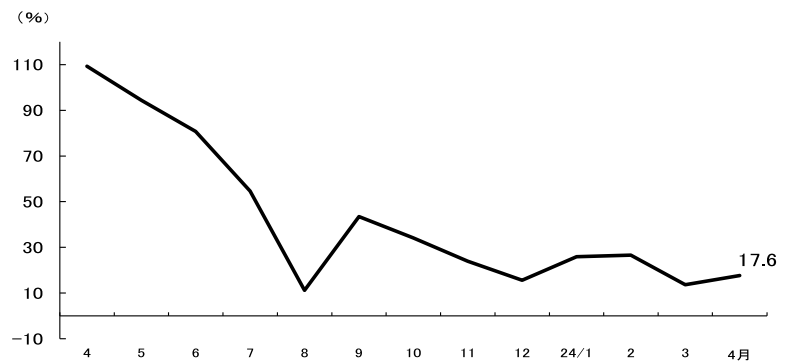


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

26カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比17.6%増と26カ月連続で前年を上回った。
- ・一般客、団体客ともに好調に推移するなか、春休みを利用したファミリー層や修学旅行の増加がみられた。

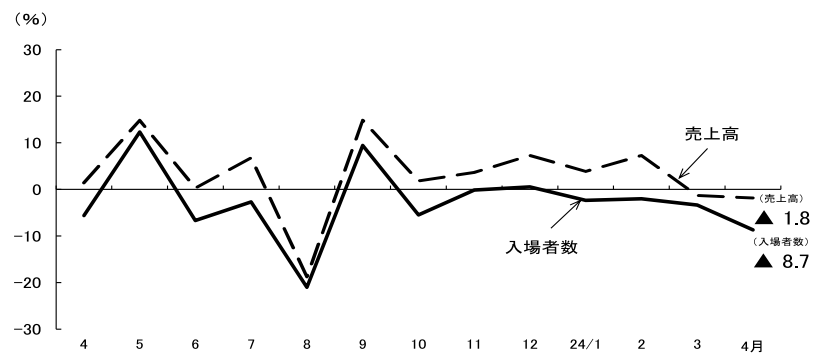


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数4カ月連続で減少、売上高2カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比8.7%減と4カ月連続で前年を下回った。県内客は2カ月ぶりに前年を下回り、県外客は7カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・荒天で営業を停止した日もあったほか、降雨により直前のキャンセルが多数発生するなど、天候に大きく影響を受けた。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

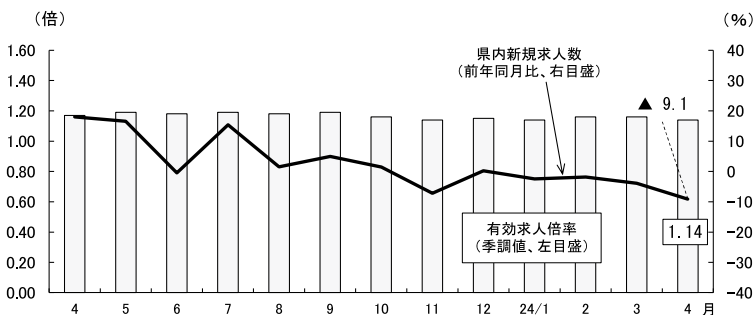


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比9.1%減と4カ月連続で前年を下回った。産業別では、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、製造業、宿泊・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.14倍で、前月から0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口は、79万4,000人で同0.9%増となり、就業者数は、76万3,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は3万1,000人で同3.3%増となり、完全失業率(季調値)は3.9%と、前月から0.6ポイント上昇した。



出所：沖縄労働局(就業地別)

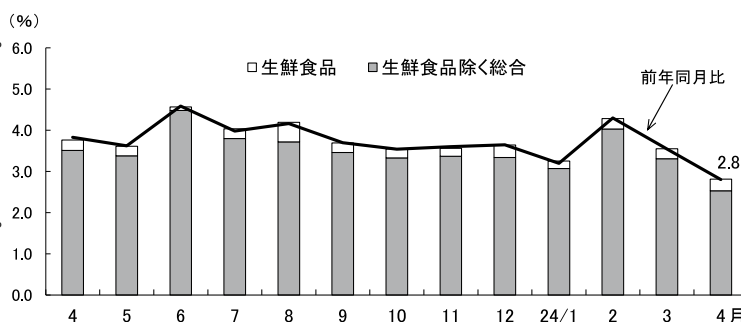
(注)有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

32カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.8%の上昇となり、32カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.6%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.7%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料や教養娯楽などで上昇し、光熱・水道などで下落した。

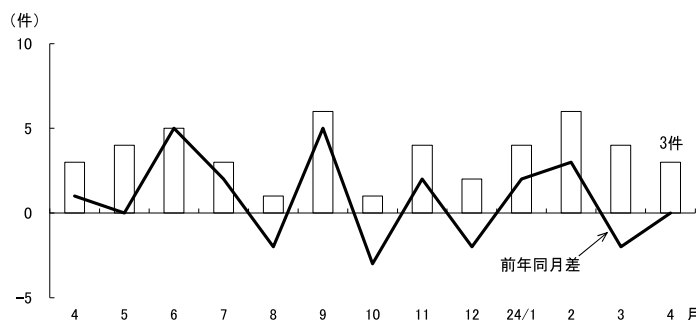


(出所)沖縄県

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- ・倒産件数は3件で前年同月と同数となった。業種別では、建設業1件、製造業1件、サービス業他1件となった。
- ・負債総額は1億8,800万円で、前年同月比36.1%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

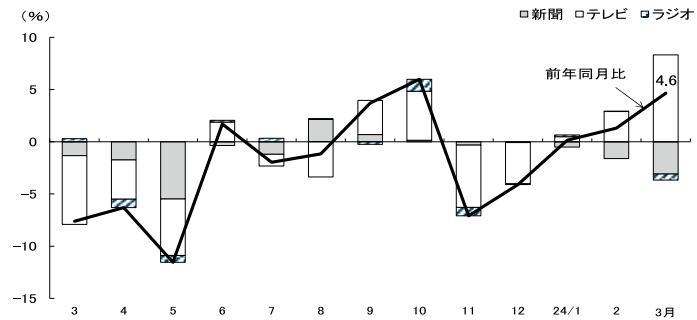
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で増加

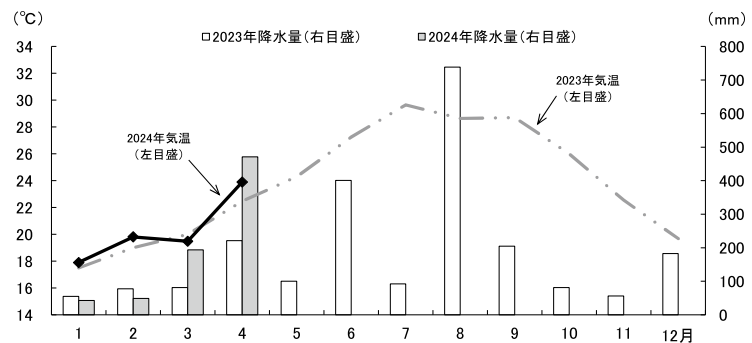
- ・広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比4.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・春休みシーズンで旅行やレジャー関連の広告が増加した。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.9℃で前年同月（22.5℃）より高く、降水量は470.5mmで前年同月（221.0mm）より多かった。
- ・月の中旬は高気圧に覆われ晴れた日が多かったが、上旬と下旬は前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所もあった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、日照時間は平年並み、降水量は平年よりかなり多かった。



（出所）沖縄気象台



防災計画と協定

～地域と自治体 共に救援～

琉球銀行 営業統括部 調査役
五月女 友彦

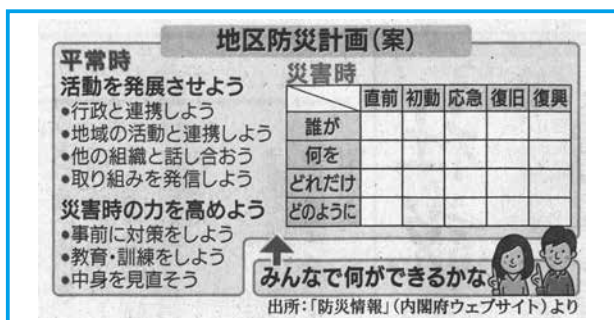
災害に対する備えはありますか。日本各地では多くの地震が発生しており、沖縄地方においても4月に津波警報が発令され、改めて防災に対する意識が高まるきっかけになったと思います。

災害への対策として、各自治体が策定している防災計画がありますが、災害発生時は自治体だけではなく、地域の皆さま、企業の協力が必要となります。その準備として地域防災協定があります。

地域防災協定とは、各自治体が策定する地域防災計画に基づき、自治体同士または自治体と民間企業が締結する災害時の救援協定のことを指します。具体的な内容は個別の協定書に定められ、それに基づき災害時の救援活動が行われます。5月に移転オープンする琉球銀行諸見支店の新店舗も沖縄市と協定を結んでおり、災害時に電源を供給できる一時的な避難場所として利用することができます。

災害時には、地域の皆さまや企業、各自治体が力を合わせて対応することが大切です。防災協定は、災害が起きた時に素早く助け合うための約束です。どの機関が何をするのか、互いの役割をわかりやすく定め、資源の共有や情報の連携を助けます。

災害はいつどこで起こるか分かりません。定期的な訓練の実施、準備をすることで私たちはより強く、困難に立ち向かえる社会をつくることができます。地域の安全、自分自身、家族を守るために、私たちが準備できることはたくさんあります。この機会に改めて考えてみてはいかがでしょうか。



SNS 副業詐欺

～気付かずに加担も注意～

琉球銀行 リスク統括部 調査役
志良堂 夢子

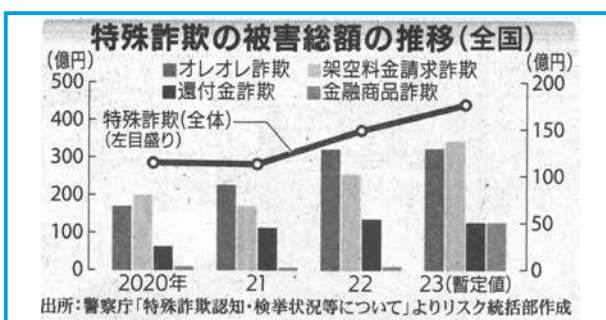
「お家で簡単に副業ができます。1日1万円～4万円を稼げます」

このようなメッセージを目にしたことはありませんか。SNSなどの案内で副業を始める場合は、犯罪に巻き込まれないように注意する必要があります。全国的に特殊詐欺は増加傾向にあり、犯罪と知りながら詐欺行為に加担しているケース以外にも、純粋に副業だと信じて犯罪に気づかないまま加担してしまっているケースがあるからです。

「副業詐欺」の一つに「自分の口座に複数名から振り込みを受け、その資金を別の口座へ振り込む」事例があります。この場合、知らぬうちに「自分の口座を振り込め詐欺口座として利用」されている可能性があります。犯罪で得た収益を他人名義の口座を利用して、出所や所有者がわからないようにする行為を「マネーローンダリング」と言います。預金口座が振り込め詐欺に利用された場合、口座が凍結されるなど銀行との取引が難しくなります。

近年は多種多様な方法による詐欺が増えており、沖縄でも身近に発生しています。被害者にならないだけでなく、自身が犯罪に加担しないためにも①自分の口座を人に渡さない②口座の動きに関心を持つ(見知らぬ人からの入金がないか)③「短期間で簡単に稼げる」「口座買い取ります」など甘い言葉に疑いを持つよう注意してください。

SNSが身近になった生活の中には犯罪に関わる情報も紛れています。判断に迷うときは警察など専門の窓口へご相談ください。





中小機構

～経営支援へ多彩な施策～

琉球銀行 法人営業部 調査役
玉城 正人

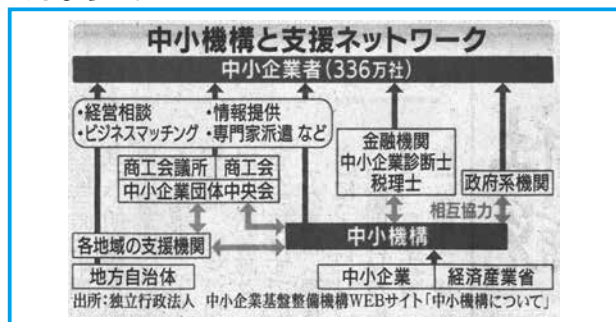
中小機構をご存知でしょうか。正式名称は、「独立行政法人中小企業基盤整備機構」と言います。国の中小企業施策の中核的な実施機関として、中小企業やその他の事業者の多岐にわたる課題解決や経営基盤の強化、成長に向けた取り組みをサポートしています。

具体的には中小企業やその他の事業者への助言、中小企業診断士など専門家の派遣、研修、資金の貸し付けや債務保証、出資や助成、地域における施設整備の支援、共済制度の運営等を行っており、地域経済の活性化と発展に寄与することを目的としています。

日本における中小企業の割合は全企業数の99.7%を占め、中小企業で雇用されている従業者数は全従業者数の69.7%と、日本の従業者の約7割が中小企業で雇用されています。このように、中小企業は日本の経済と雇用の大部分を支える存在であり、私たちに欠かせない財やサービスの提供を行っています。地域で特に大きな存在で、中小企業の成長が地域経済の活性化と新陳代謝をもたらし、地域の発展につながっています。

新型コロナの感染拡大や諸外国の紛争などにより、ここ数年で中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。物価高騰、人手不足、賃上げ、価格転換、設備投資などの経営課題を抱えている中小企業も少なくありません。

県内においては、沖縄産業支援センター（那覇市）内に中小機構の沖縄事務所があります。課題の早期解決のために、支援機関の活用を検討してみたいかどうか。



ユニバーサルツーリズム

～優しい旅 先進地沖縄で～

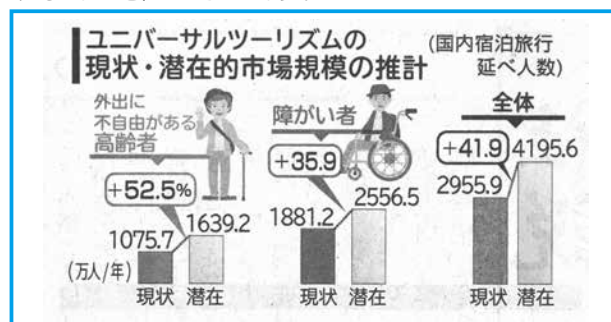
りゅうぎん総合研究所 取締役調査研究部長
宮国 英理子

障害者差別解消法の改正に伴い、障がいのある人の社会的なバリアーを取り除くため、民間事業者も必要な対応をする「合理的配慮の提供」が2024年4月に義務化されました。観光分野でも、超高齢化という社会背景もあり「すべての人が楽しめるように創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行（ユニバーサルツーリズム＝UT）」が進んでいます。

観光分野での具体的な対応としては、身体に不自由があってもアクセスしやすい交通手段、バリアフリーの観光環境や設備などハード面の整備に加え、UTに関する意識向上などがあります。

県は07年に日本で初めて観光バリアフリー宣言したUTの先進地です。ポータルサイトには旅行者向けのバリアフリー情報や、事業者向け案内が掲載され、那覇空港にも「しょうがい者・こうれい者観光案内所」が設置され受け入れ態勢を整えています。民間においても、青く美しい海を安全に体験できるよう、一人一人に適したダイビング方法を提案・実践する「アダプティブダイビング」など、活動の輪が広がっています。

旅行者としての高齢者や障がい者の潜在的需要は高く、今後「合理的な配慮」という観点から、多様な旅行者のニーズに応えていくことで、UTの市場規模も拡大することが示されています。これからもさまざまなニーズをくみ取りながらUTを推進し、誰もが楽しめる優しい島として沖縄ファンを増やしていきたいものです。



今回のテーマ

引当金の会計と税務の違い

決算書に、引当金を計上している会社は数多くあります。引当金は、将来見込まれる費用または損失の発生に備えて計上されますが、改めて会計と税務の計上の違いを記載します。

会計上の引当金

会計上の引当金は、下記の4要件を満たす場合に、適正な期間損益計算を目的として、将来発生が見込まれる費用または損失のうち、当期の負担分を当期の費用または損失として損益計算書に計上します。

- ① 将来の特定の費用又は損失であること
- ② その発生が当期以前の事象に起因すること
- ③ 発生の可能性が高いこと
- ④ その金額を合理的に見積もることができること

引当金の残高は貸借対照表に計上されますが、引当金の性質はつぎの2つに分かれます。

●**評価性引当金**：将来の損失に備えるために資産から控除される引当金。

貸倒引当金	売掛金や貸倒れのリスクを考慮して、将来の回収予測を勘案し計上
投資損失引当金	株式や債券などの投資により発生する損失に備えて計上

●**負債性引当金**：将来の支出・費用に備えるために計上する引当金。

(役員) 賞与引当金	役員又は従業員に係る賞与の支払いに備えて計上
(役員) 退職給付引当金	役員又は従業員に係る退職金の支払いに備えて計上
修繕引当金	建物や設備などに係る修繕・保守費用の支払いに備えて計上
返品調整引当金	当期売上げの商品につき、返品が予想される商品の利益部分を過去の経験や類似商品の返品率、不良率などに基づいて計上
ポイント引当金	将来のポイント利用やポイントの有効期限切れに伴う債務を予測し計上

税務上の引当金

一方で税務上の引当金は、資本金1億円以下の法人等一定の法人において貸倒引当金のみ損金算入が認められています。また、既に税務上廃止が決定した返品調整引当金は、経過措置として一定金額のみ損金算入がされます。税務上は、この2つ以外の引当金繰入について損金算入は認められていません。

貸倒引当金	業種により債権の3/1000～10/1000まで損金算入可能
返品調整引当金	各事業年度における売掛金等に返品率および売買利益率を乗じた金額に、経過措置の期間に応じて1/10ずつ縮小した金額が損金算入可能

お見逃しなく！

引当金と類似するものとして、「中小企業事業再編投資損失準備金」「海外投資等損失準備金」などが定められています。これらの準備金の積立金額は損金の額に算入できますが一定期間据置き後もしくはは取り崩したタイミングで益金の額に算入されます。

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リウキュウ ネットゼロエネルギー パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

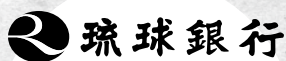
パートナーシップ加入企業



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介



ZEHの啓発
住宅ローンの提供

パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま



琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

琉球銀行は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

2023年12月26日 現在

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2023 3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	▲ 3.5	69.8	8.5	14,118	2.8	115	▲ 14.8
6	▲ 3.0	3.1	3.6	▲ 10.4	36.3	4.2	22,582	▲ 55.0	159	27.8
7	8.1	9.4	8.3	▲ 0.8	1.9	4.9	44,353	68.0	99	5.0
8	8.8	8.6	7.6	11.8	3.2	▲ 13.3	26,976	▲ 32.3	97	▲ 15.3
9	8.5	6.8	7.5	6.6	19.5	14.5	73,429	150.2	107	▲ 7.5
10	11.8	6.6	6.9	3.5	15.1	8.2	22,851	▲ 23.0	145	2.4
11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	P19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	-	-	-
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	P14.6	▲ 2.5	-	-	-
2023 3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	20.2	3.2	197.2	0.0	▲ 1.1
4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	200.2	▲ 6.9	▲ 3.4
5	768	▲ 8.0	▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	203.5	0.0	▲ 2.3
6	1,213	62.6	18.6	▲ 10.0	▲ 9.8	22.1	1.3	208.1	0.0	▲ 2.3
7	924	26.4	80.6	3.6	▲ 1.1	13.5	▲ 7.7	206.9	▲ 6.9	▲ 2.3
8	847	4.6	713.2	▲ 15.5	▲ 24.8	8.9	▲ 19.2	234.0	0.0	▲ 2.3
9	845	21.1	32.5	18.5	20.0	P30.4	7.2	245.2	6.9	0.0
10	747	15.3	▲ 6.4	10.9	4.9	P14.1	8.6	245.4	3.6	3.5
11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	P35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	P44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	P25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	P34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	P▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	-	-	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	P6.5	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 41.0	8.6
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	P62.9	3.3
2023 3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	131.9	8.9
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	109.3	▲ 5.6
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	94.4	12.3
6	663.4	47.9	77.7	100.0		55.4	52.3	51.6	80.7	▲ 6.6
7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	54.7	▲ 2.7
8	728.6	13.7	96.4	96,300.0	50.3	55.5	39.0	▲ 0.5	11.2	▲ 21.0
9	710.1	43.5	106.6	100.0	56.5	55.0	33.0	23.6	P43.5	9.4
10	788.4	25.0	115.5	4,177.8	60.8	64.9	18.4	12.7	34.2	▲ 5.5
11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.6	0.4	0.80	0.7	3.9
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2023 3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	▲ 7.6
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	▲ 6.3
5	4	689	474.2	3.6	3.7	1.1	1.20	16.6	▲ 11.5
6	5	225	100.0	4.6	3.0	2.4	1.20	▲ 0.5	1.7
7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	▲ 2.0
8	1	20	▲ 94.8	4.2	4.0	0.5	1.19	1.5	▲ 1.2
9	6	771	828.9	3.7	3.4	0.9	1.20	5.0	3.7
10	1	200	▲ 75.5	3.5	3.4	3.7	1.16	1.4	6.0
11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	58,716	4.1	58,037	4.1	41,033	0.5
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2023 3	202	352	▲ 149	1.324	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
4	271	241	30	1.332	61,863	2.6	61,161	2.5	41,478	2.0
5	155	419	▲ 264	1.333	61,841	2.8	61,098	2.7	41,518	1.5
6	187	286	▲ 98	1.329	62,029	2.1	61,274	2.0	41,570	1.6
7	196	279	▲ 83	1.325	62,316	2.3	61,590	2.2	41,630	1.6
8	246	364	▲ 117	1.325	62,275	2.4	61,531	2.4	41,559	1.3
9	167	418	▲ 251	1.325	62,215	2.8	61,480	2.8	41,799	1.3
10	209	323	▲ 113	1.327	61,897	2.2	61,174	2.2	41,641	1.2
11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	—	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	—	—	—	—	—	—	62,633	2.4	42,615	2.7
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2021FY	10,428	1.0	3,005	4.9	—	—	44,890	126,238
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	—	—	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	—	—	52,671	288,310
2023 3	10,667	2.3	3,006	0.0	77.3	0.4	5,927	25,429
4	10,618	1.3	2,987	0.1	72.0	▲ 11.4	24,678	21,830
5	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1	72.8	2.8	1,147	10,583
6	10,501	0.7	2,971	▲ 0.1	72.9	▲ 0.4	1,429	20,164
7	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3	70.4	0.3	1,943	47,767
8	10,287	▲ 3.7	2,964	▲ 0.5	68.8	▲ 0.5	1,326	36,444
9	10,238	▲ 4.6	2,961	▲ 0.7	78.7	7.8	2,555	15,641
10	10,321	▲ 3.7	2,953	▲ 1.4	72.9	1.1	1,620	17,430
11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	—	—	4,260	20,379
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和4年

11月 No.637 経営トップに聞く 株式会社上咲組
(RRI no.196) 企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向

12月 No.638 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
(RRI no.197) 企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について

■令和5年

1月 No.639 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
(RRI no.198) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望

2月 No.640 経営トップに聞く 株式会社 光貴
(RRI no.199) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向

3月 No.641 経営トップに聞く 株式会社開成
(RRI no.200) An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える

4月 No.642 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
(RRI no.201)

5月 No.643 経営トップに聞く 株式会社A&S
(RRI no.202) 特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向

6月 No.644 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
(RRI no.203) 特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標

7月 No.645 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
(RRI no.204) 特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5

8月 No.646 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
(RRI no.205) 特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向

9月 No.647 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
(RRI no.206) 特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果

10月 No.648 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
(RRI no.207) 特集 okinawa society5

11月 No.649 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
(RRI no.208) 特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について

12月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

■令和6年

1月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望

2月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化

3月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)

4月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み

5月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向

リースカー向け自動車保険のご案内

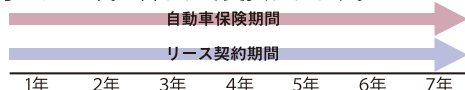
リース契約に自動車保険を組み込むと、楽・得・安心です♪



リースカー向け自動車保険2つのポイント

1. 自動車保険のご契約管理・保険料のお支払いがラクです！

- ⇒自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定され、**毎年の更新手続きは不要です。**
- ⇒保険料は毎月のリース代に含まれて支払われます。

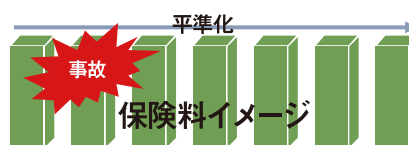


☑自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定されます。
☑「長期一括払契約」のため、毎年の更新の手続きも不要です。



2. リース期間中の保険料はズーっと一定です！

- ⇒万が一事故がおきた場合も保険料は変わりません！
- ⇒また、リース契約期間中、保険料が平準化されるため、特に**新規保険や割引率の大きい方にお勧めです！**



万が一の事故でも安心！
充実した補償とサービスでお客さまをしっかりと守ります！

- ☑長期一括払契約
- ☑充実のロードサービス
- ☑リースカーの車両費用保険特約

当社は、2019年10月から大同火災海上保険(株)の代理店として「リースカー向け自動車保険」の取り扱いを始めました！

詳しくは、当社の営業担当者、または営業統括部までお問い合わせください。



琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

<https://www.rlease.co.jp/>

【本 社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査

No.656

令和6年6月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

